

参考資料 3.

令和 3 ～ 7 年度
機関ごとの具体的な取組

令和 3 年度 機関ごとの具体的な取組

各機関の取組状況

番号	機 関 名	取組状況
1	大阪市	要配慮者利用施設への避難確保計画作成に向けた支援
		水害ハザードマップによる市民への防災啓発の周知
2	堺市	堺市区別防災マップの見直しと民間事業者と連携した市民周知
3	八尾市	避難確保計画の策定状況
4	松原市	
5	柏原市	水災害教育の実施
6	羽曳野市	
7	藤井寺市	まるごとまちごとハザードマップの整備・更新・周知
8	東大阪市	重要インフラの機能確保(新岸田堂幹線整備事業)
9	大阪府	河川カメラの設置
10	西日本旅客鉄道 株式会社	
11	近畿日本鉄道 株式会社	
12	大阪市高速電気軌道 株式会社	車両退避訓練の実施
13	南海電気鉄道 株式会社	
14	阪神電気鉄道 株式会社	地下駅水防訓練を実施
15	阪堺電気軌道 株式会社	
16	大阪管区 气象台	防災教育や防災知識の普及啓発
		防災気象情報の改善
17	大和川河川事務所	合同巡視による重要水防箇所の再点検を実施
18	大和川右岸 水防事務組合	

取組機関名	大阪市
具体的取組	要配慮者利用施設に対する避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援に関する事項
主な内容	避難確保計画の作成促進

○ 概要

平成29年6月に水防法が改正され、河川氾濫等の浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設の所有者または管理者に対して、避難確保計画の作成や訓練の実施等が義務付けられた。

これを受け本市は、要配慮者利用施設への集団指導時に避難確保計画作成の徹底の周知や避難確保計画のひな形のホームページ公開するなど策定に係る施設管理者等の負担軽減を図ると共に、令和2年度には、集中取組み期間として、計画未作成の施設への作成支援体制を整備した結果、年度内にすべての対象施設から避難確保計画を受理することができた。

令和3年度当初、あらたに浸水想定の見直し等による新規施設を指定し、避難確保計画の提出を促している。

○ 取組内容

- 令和2年度
- 第1期 避難確保計画策定対象施設（4,025施設）による提出が完了（100%）
※ 廃止等 530施設除外
- 令和3年度
- 河川管理者等による浸水想定区域の見直し・新規を指定
 - 新たな浸水想定を踏まえて避難確保計画策定対象施設（6,134施設）の指定（4月）
 - 対象施設への「避難確保計画の変更及び新規作成」通知（5月）
 - 専任人員による施設への個別相談や助言・督促を電話で直接行う等、きめ細やかな支援・対応を実施（随時）
 - 避難確保計画提出施設 4,452施設（72.6%）（9月末）
 - 未作成施設に対し、避難確保計画の提出督促通知文書送付（11月）

大阪市HP公開イメージ

- 【今後】
- ・ 対象の全施設による避難確保計画の提出を目指す（R04.3月末）



○ 取組成果

□ 大阪市域内の全対象施設（6,134施設）に対する作成済み施設数

R3年9月末 4,452施設（約73%）

R3年12月末 4,923施設（約80%）

【参考】全国 約7万8千施設／全約10万5千施設（約74% R3年11月末）

大阪市の取組状況

(水害ハザードマップによる市民への防災啓発の周知)

取組機関名	大阪市
具体的取組	ハザードマップの作成・周知等に関する事項
主な内容	水害ハザードマップの更新作成・周知

概要

本市では、水防法等に則っとり水害ハザードマップを作成し、市民に対し浸水想定結果や水害時の対応として覚えておいていただきたい内容等を周知啓発しています。

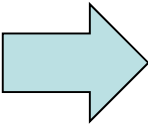
令和3年7月には、平成27年7月の水防法改正を受け、国や大阪府等において、各々が管理する施設の浸水想定の見直しが進められるとともに、令和2年8月には、大阪府により高潮に関する浸水想定区域が新たに指定・公表されたことから水害ハザードマップを改訂し、全戸配布を行いました。

取組内容

令和元年度	主な変更点 など
○ 水害ハザードマップコンテンツ作成	○ 浸水想定図(見直し・新規)
令和2年度	・ 平成27年の水防法改正に合わせたもの
○ 水害ハザードマップ紙面構成	○ マイタイムライン作成フォームの掲載
令和3年度	・ 平時より、災害時における避難に備え、あらかじめ自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、避難行動につなげていただくため
○ 水害ハザードマップ印刷（5月～7月）	○ 水害（大雨・高潮）に対する避難行動フローの掲載
○ HPの更新（7月16日）	・ 水害時の避難情報を“警戒レベル”を用いた発令方法に変更したことをあらためて認識いただくとともに警戒レベル毎に則した避難行動を確認していただくため
○ 市役所・各区役所・大阪市サービスカウンターなどで、配架（7月16日～）	○ 多言語版の作成
○ 全戸配布（7月16日～8月31日）	・ 日本語版とともに翻訳（英語、中国語、韓国・朝鮮語）版を作成 ※HPに掲載

取組成果

(旧) (更新版)



(堺市区別防災マップの見直しと民間事業者と連携した市民周知)

取組機関名	堺市（危機管理室）
具体的取組	堺市区別防災マップの更新と民間事業者と連携した市民周知
主な内容	想定最大リスクに対応したハザードマップの作成と鉄道駅での市民周知

○概要

令和3年度堺市では、大阪府が水防法に基づき浸水域や浸水深を公表した西除川・東除川、石津川及び高潮について、想定最大リスクに対応した新しい区別防災マップの作成に着手しています。

現在の「堺市区別防災マップ」と「防災ガイドブック」について課題や問題点を踏まえ、市民に分かりやすく、より内容が伝わるものに刷新し統一した新たな堺市区別防災マップを作成して市民に周知を行います。

現在、堺市区別防災マップについては民間事業者（泉北高速鉄道・南海本線・大阪地区トヨタ各社）と連携した市民周知を行っています。

○取組内容

区別防災
マップ

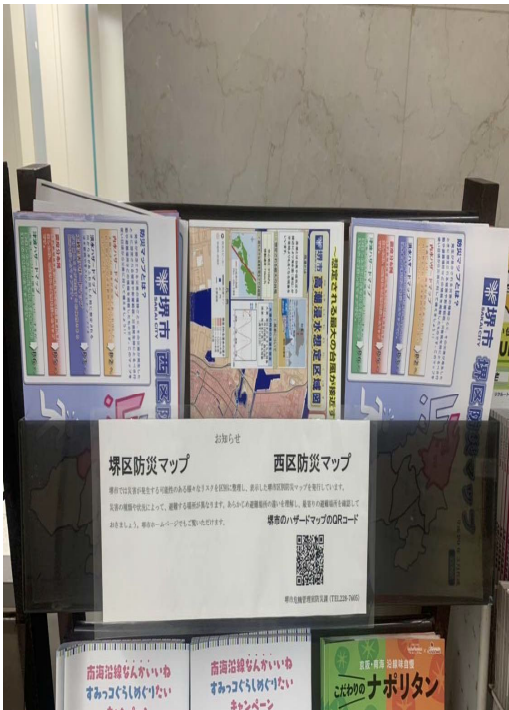
新しい区別防災マップは市民に災害のリスクを知ってもらい、避難行動を促す防災マップとして令和3年度中に完成の予定です。

鉄道駅での市民周知

南海本線
堺駅

泉北高速鉄道
深井駅

泉北高速鉄道
泉ヶ丘駅



八尾市の取組状況 (避難確保計画の策定状況)

取組機関名	八尾市、要配慮者が利用する施設の所有者または管理者
具体的取組	要配慮者が利用する施設における避難確保計画の作成・提出の促進
主な内容	高齢者等の要配慮者が利用する施設に対して、災害時に迅速かつ的確に避難できるよう避難確保計画の提出を依頼

○ 概 要

- 八尾市の関係課や八尾市教育委員会からの依頼のもと、要配慮者施設の所有者や管理者に対して作成・提出を依頼した。
学校施設については全ての施設から提出を受けており、社会福祉施設に関しては、8割強の提出率となっている。

【取組機関】

- ・八尾市(地域共生推進課、福祉指導監査課、高齢介護課、障がい福祉課、こども施設運営課、こども総合支援課、保育・こども園課、放課後児童育成室)
- ・八尾市教育委員会(桂青少年会館、安中青少年会館)
- ・八尾市内の要配慮者施設

【浸水想定区域内にある該当施設数】

- ・学校：10施設
- ・社会福祉施設：478施設
- ・医療機関：15施設

【避難確保計画提出状況】

- ・学校：10施設 (提出率100%)
- ・社会福祉施設：397施設 (提出率約83%)
- ・医療機関：11施設 (提出率73%)

【避難訓練実施状況】

- ・学校：5施設
- ・社会福祉施設：192施設
- ・医療機関：4施設

八尾市への報告書様式

八尾市長 殿

(施設名)
(住 所)
(施設所有者)

住所(〒) 〇〇-〇〇-〇〇
(住 所)
代表者の氏名 〇〇〇〇〇〇 様
(施設責任者)

避難確保計画作成(変更)報告書

別添のとおり、消防法第15条の3及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第5条の2に基づき、避難確保計画を作成(変更)したので報告します。

施設の名前									
施設の所在地									
施設の用途									
連絡先	<table border="1"> <tr> <td>担当者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	担当者		電話番号		FAX		その他	
担当者									
電話番号									
FAX									
その他									
添付印刷	添付書								

全市の圖は記入不要

避難確保計画ひな型

「(施設名)」における避難確保計画

第1章 総則

1 目 的

この計画は、消防法(第15条の3第1項、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第5条の2第1項)の法律に基づき、(施設名)の利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図ることを目的とする。

2 避難確保計画の適用範囲

この計画は、「(施設名)」に勤務又は施設を利用する全ての者に適用する。

第2章 避難訓練

1 洪水時の防災体制

本施設において洪水が想定される区域

洪水予報河川の基準水位

施設敷内河川	河川名(避難所)	応急注意水位	避難開始水位	応急危険度判定水位
大瀬川	(大瀬川)	3.20m	4.50m	5.10m
豊前川	(豊前川(大瀬川支流))	7.05m	7.25m	7.35m
豊前川	(豊前川(大瀬川支流))	1.90m	3.10m	3.21m
豊前川	(豊前川(大瀬川支流))	2.90m	3.40m	3.54m
豊前川	(豊前川(大瀬川支流))	3.40m	4.40m	4.55m

(※河川の水位は消防情報等で河川水位情報の確認が可能)

○ 課 題

- ・社会福祉施設並びに医療機関からの提出も徐々に増加しているが全施設からの提出は難しい
- ・避難確保計画の提出がある施設においても避難訓練の実施が難しい
- ・新型コロナウイルス感染症蔓延下では避難訓練実施の勧奨が困難
- ・避難確保計画の作成については義務化されているが行政からは作成の呼びかけしかできず、全施設からの提出は厳しい

柏原市の取組状況 (水災害教育の実施)

取組機関名	柏原市
具体的取組	防災教育や防災知識の普及に関する事項
主な内容	避難所運営演習（避難所運営マニュアルの説明・避難者の負傷対応・備蓄物資等の使用方法）

○概要

【日時】令和3年11月24日（水）14:00～16:30
 【場所】学校法人玉手山学園 総合体育館3階アリーナ
 【主催】柏原市、学校法人玉手山学園
 【参加者】市職員、玉手山学園教職員・学生、区長等 約110名
 【概要】

- ①市職員による避難所運営マニュアルについて講演
- ②柏原羽曳野藤井寺消防組合職員による避難者の応急手当について講演
- ③市職員による避難所における備蓄物資や資機材について演習

○訓練の様子



避難所運営マニュアルの講演



避難者の応急手当の講演



避難所に配備されている備蓄物資・資機材を用いた講演

○効果・課題等

○避難所運営について、市・施設管理者・地域住民の3者が協力することで、円滑に行えることを再確認し、マニュアルを通して、日頃から注意すべき点を学ぶことができた。
 ○避難者が負傷した場合に、身近なもので応急手当できることを確認し、災害時の対応を再確認することができた。
 ○避難所に実際に配備されている備蓄物資や資機材の使用を確認することで、円滑に避難所運営を行えるほか、実際に触れて体感することで、模擬体験を通して防災意識を向上させることができた。

藤井寺市の取組状況

(まるとまちごとハザードマップの整備・更新・周知)

取組機関名	藤井寺市
具体的取組	ハザードマップの作成・周知等に関する事項
主な内容	まるとまちごとハザードマップの整備・更新・周知(訓練への活用)

○概要

本市では、平成23年度にモデル事業として、国土交通省との共同により、大和川左岸側の船橋町地区に2か所、大和川右岸側の川北地区に2か所、合計4か所に「まるとまちごとハザードマップ」のパネルを設置した。

その後暫くは進展が無かったが、大和川河川事務所と大阪府の協力を得て、本市にある45の地区自治会のうち、一定以上の浸水が想定され、パネルの設置を希望する19地区(38か所)で、令和3年7月以降、順次パネルが設置された。

また、第2弾の取り組みとして、令和3年12月、浸水想定区域内にある市の広報板80か所に、浸水深を記したパネルを設置した。



▲川北地区の標識
(藤井寺支援学校前)

第1弾

▼令和3年7月14日、@津堂地区会館

津堂地区会館で国・府の関係者、市長等の立ち会いのもと、地区役員の皆さんにより「まるとまちごとハザードマップ」の標識が設置された。



第2弾

▼令和3年12月3日、@国府八幡神社前

市長、国府地区長、自主防災会ネットワーク座長の3者で設置確認。



○効果

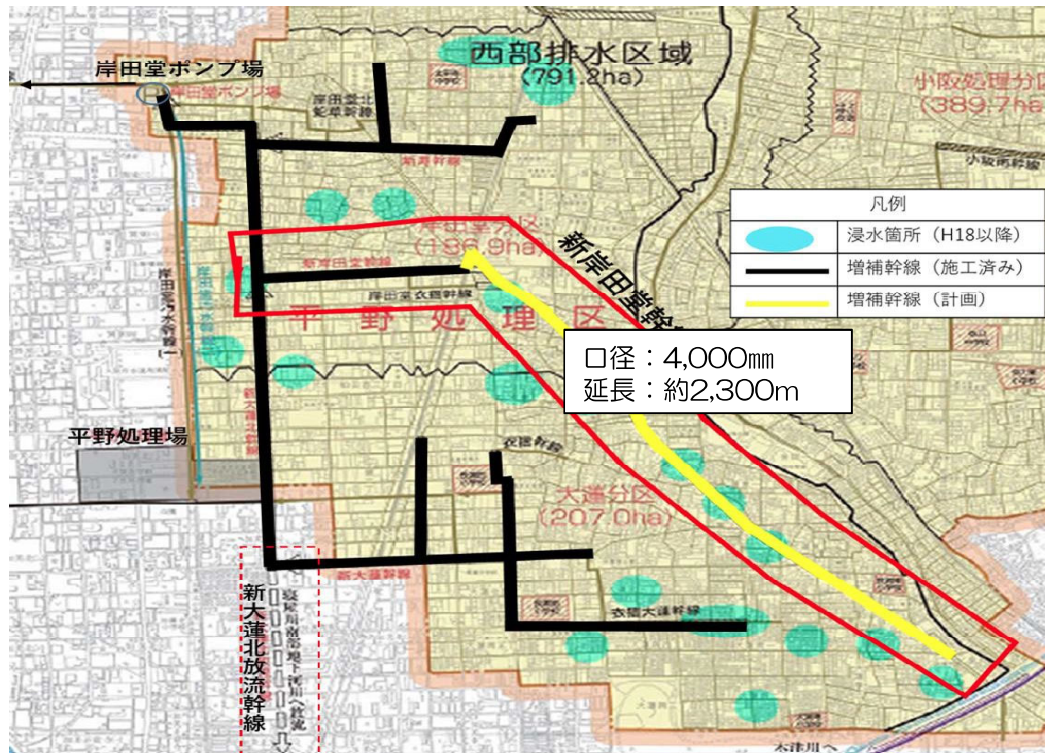
大和川や石川が氾濫した場合に想定される最大の浸水深を記した標識が設置されることで、地域住民の水防災への意識を高め、早期の避難行動を促し、被害軽減を図ることが期待される。

東大阪市の取組状況

(重要インフラの機能確保(新岸田堂幹線整備事業))

取組機関名	東大阪市
具体的取組	洪水を河川内で安全に流す対策に関する事項
主な内容	重要インフラの機能確保(新岸田堂幹線整備事業)

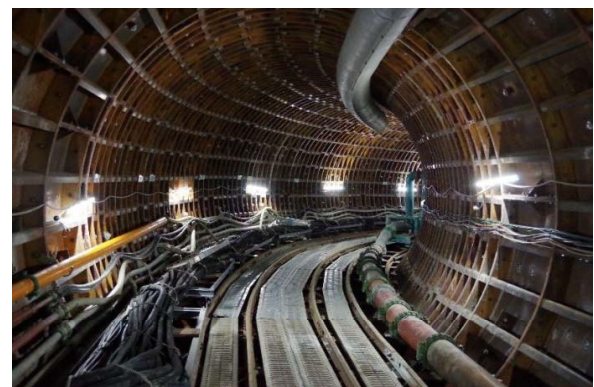
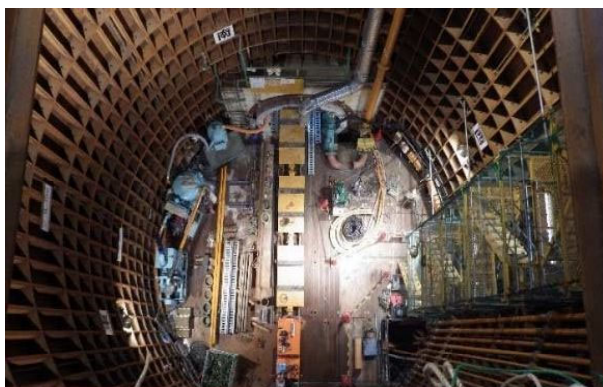
概要



新岸田堂幹線（Ⅱ期）スケジュール

	新岸田堂幹線	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
Ⅰ期	φ 3,000mm L=600m								
Ⅱ期	φ 4,000mm L=2300m								
Ⅲ期	分水人孔等								

- ・ 柏田地区の浸水被害軽減のため平成28年度に着手。
現在Ⅱ期区間施工中。
- ・ Ⅱ期区間の供用で約48haの被害の軽減が期待できる。



写真：施工状況（左：発進立坑 右：管きょ）

大阪府の取組状況 (河川カメラの設置)

取組機関名	大阪府
具体的取組	新規河川カメラ13基設置
主な内容	府ホームページの水位情報の中で公開

・インターネットで大阪府 河川カメラで検索

大阪府 河川カメラ



【URL】 <http://www.osaka-pref-rivercam.info/index.html>

➤ R2年度までの対応
河川カメラについては、洪水リスクの高い地域での府民の避難行動の支援や河川水位計の故障など不測の事態でも視覚的に河川水位を確認できるよう、**河川水位計のバックアップの目的**として、**90箇所**に設置。

➤ R3年度実績
落堀川、千早川など**13箇所**に設置。
(HP公開)

➤ R4年度予定
市街地を流れる河川を優先し、河川カメラの整備を進めていく。



取組機関名	大阪市高速電気軌道株式会社（Osaka Metro）
具体的取組	車両退避訓練の実施
主な内容	水害リスクラインの活用。車両退避決定後の担当間連携及び車両退避に必要な時間を確認する。

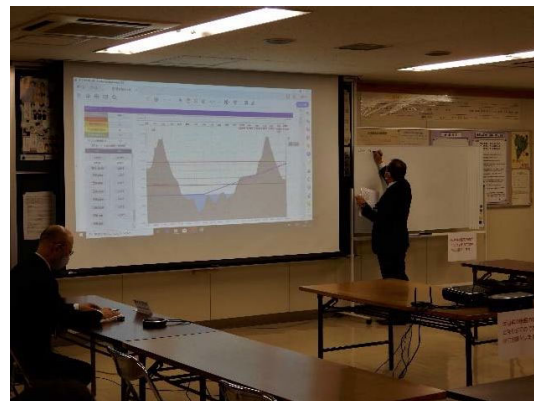
○台風接近時の対応

台風接近時の予報を基にタイムラインを作成し、台風の位置、規模、気圧などの気象情報を整理し、台風接近から通過後までのその時点で、どのような判断や確認をするべきかを明確にし、本社対策室において対応策や地上区間の計画運休や車両退避などの決定、お客さまへの情報提供などを行うこととしています。

○車両退避訓練の実施

台風の接近に伴い、大和川水位の上昇を想定した車両退避訓練を八尾車庫にて実施しました。

訓練では車両退避計画に基づき、水害リスクラインを活用し車両退避決定までの流れ及び、車両退避決定後の担当者間連携、車両退避手順及び車両退避にかかる時間を検証した結果、想定通り問題なく実施できることを確認しました。

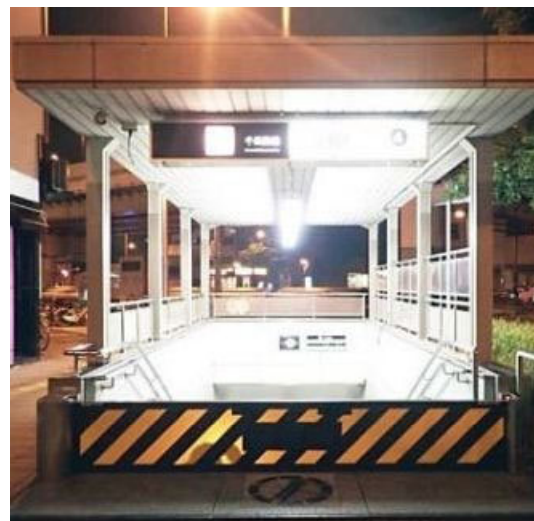


○河川氾濫に対する備え

河川の氾濫から地下鉄施設や地上部の変電所等の重要施設を守るため、地下鉄駅出入口や地上変電所などの施設に止水鉄扉や止水パネル等による浸水対策を実施するほか、想定浸水深に応じた換気口部分の嵩上げ対策を行います。



止水鉄扉



止水パネル

水防災意識社会
再構築ビジョン

○概要

- [illegible]



大阪管区気象台の取組状況

(防災教育や防災知識の普及啓発)

取組機関名	大阪管区気象台
具体的取組	防災教育や防災知識の普及に関する事項
主な内容	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

【水災害教育の概要】

- ◇大阪市教育委員会が実施する理科特別授業の一環
- ◇ペットボトルを用いて雲を作る演示実験を実施
- ◇児童に「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」のDVDを視聴後、
「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」気象防災ワークシート(児童用)に記入し発表

【実施校】

- 大阪市立城東小学校(9月13日)
- 大阪市立関目小学校(11月8日)
- 大阪市立高見小学校(12月3日)
- 大阪市立中大江小学校(12月16日)



ワークシートの記入内容の発表



気象台職員による説明



ワークシートの問題に回答中



気象防災ワークシート



ペットボトル内で雲を作る実験

取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	顕著な大雨に関する情報（線状降水帯がもたらす降り続く顕著な大雨への注意喚起）

線状降水帯に関する情報のコンセプト

● 背景 ～なぜ始めたのか～

毎年のように線状降水帯による顕著な大雨が発生し、数多くの甚大な災害が生じています。この線状降水帯による大雨が、災害発生危険度の高まりにつながるものとして社会に浸透しつつあり、線状降水帯による大雨が発生している場合は、危機感を高めるためにそれを知らせてほしいという要望がありました。

● 位置づけ ～情報のコンセプト～

大雨による災害発生危険度が急激に高まっている中で、線状の降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で降り続いている状況を「線状降水帯」というキーワードを使って解説する情報です。

※この情報は警戒レベル相当情報を補足する情報です。警戒レベル4相当以上の状況で発表します。

顕著な大雨に関する情報

顕著な大雨に関する全般気象情報 第2号
2021年07月10日07時39分 気象庁発表
鹿児島県（奄美地方を除く）では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続いています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生の危険度が急激に高まっています。

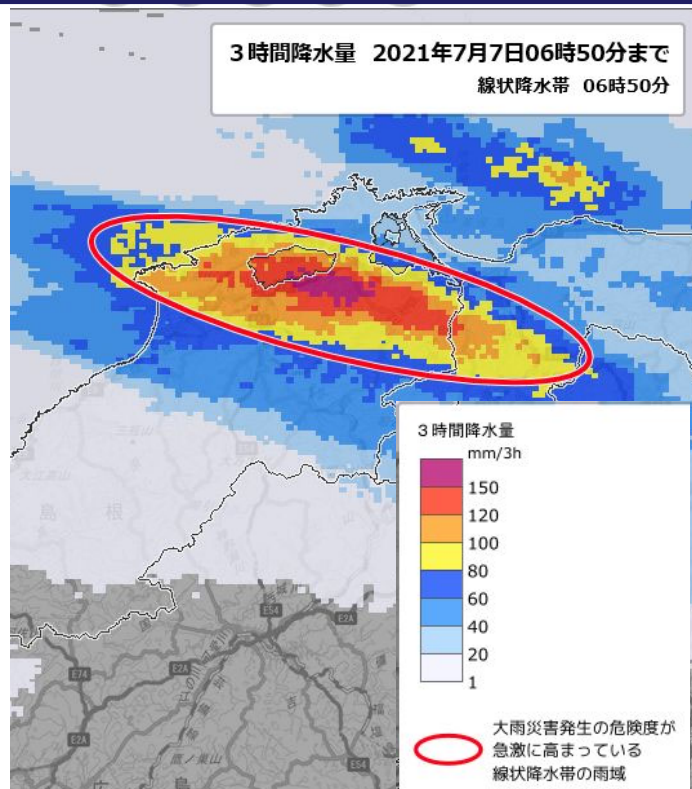
顕著な大雨に関する九州南部・奄美地方気象情報 第2号
2021年07月10日07時39分 鹿児島地方気象台発表
鹿児島県（奄美地方を除く）では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続いています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生の危険度が急激に高まっています。

顕著な大雨に関する鹿児島県（奄美地方を除く）気象情報 第2号
2021年07月10日07時39分 鹿児島地方気象台発表
薩摩地方では、線状降水帯による非常に激しい雨が同じ場所で降り続いています。命に危険が及ぶ土砂災害や洪水による災害発生の危険度が急激に高まっています。

全般気象情報、地方情報、府県情報が同時に発表されます。

(2021年7月10日 鹿児島県の事例)

気象庁ホームページ線状降水帯を表示



「雨雲の動き」と「今後の雨」に楕円で線状降水帯を楕円で囲んで表示します。

(2021年7月7日 島根県・鳥取県の事例)

取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	顕著な台風等が接近した際の呼びかけ方の改善

大雨や暴風等によってどのような災害が想定されるのかがより伝わるよう、平時と緊急時で起こりうる災害の伝え方を変えるなど、状況に応じた効果的なタイミングで解説を一層強化。

状況に応じた災害の解説例

平時

台風のように長時間のリードタイムを確保できる現象では、社会の関心が高まっているタイミングでしっかりと解説。

中小河川洪水の例

中小河川は、上流域に降った雨が河川に集まるまでの時間が短く、短時間のうちに急激な水位上昇が起こりやすい。山地部の谷底平野等では、家屋が氾濫流に押し流されるおそれもある。洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）で「非常に危険」（うす紫）が出現すると、中小河川が今後、増水・氾濫し、重大な洪水災害が発生する可能性が高い。

暴風の例

平均風速40m/s、瞬間風速60m/sを超える猛烈な風が吹くと、住家で倒壊するものがあつたり、鉄骨構造物で変形するものもある。身の安全を確保するためには、頑丈な建物内に移動するとともに、屋内では大きなガラス窓の周囲は大変危険なため、窓から離れることが重要。

高潮の例

高潮と高波は異なる。高潮は、海面が異常に上昇する現象で、短時間のうちに急激に潮位が上昇することがある。海岸堤防の高さを超えると、一気に海水がなだれ込んでくる。海岸付近や河口付近の浸水想定区域等の危険な場所では、暴風が吹き始める時間も考慮して避難することが重要。

緊急時

記者会見等では必要な情報のみ伝える。

表現できる文字数が限られているとき等は簡潔に。

中小河川では、急激な水位上昇による氾濫に厳重に警戒。

河川の氾濫に厳重に警戒。

一部の住家が倒壊するおそれもある猛烈な風が吹く見込み。頑丈な建物の中に移動するなど、暴風に厳重に警戒。

暴風に厳重に警戒。

海岸付近や河口付近では、大規模な浸水のおそれがあり、高潮に厳重に警戒。

高潮に厳重に警戒。

緊急時には簡潔な表現で起こりうる災害の解説を行うとともに、緊急時に用いる表現の意味が的確に伝わるように平時から「どこで」「どのような」災害が発生するおそれがあるか等の解説を一層強化する。

大阪管区気象台の取組状況

(防災気象情報の改善)

取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	顕著な台風等が接近した際の呼びかけ方の改善

「特別警報級の台風」という表現を使用する場合は、大雨や暴風等によってどのような災害が想定されるのかがより伝わるよう解説を一層強化。

令和2年台風第10号時の暴風による災害の解説例

①主な災害時に観測された風速と被害写真を例示



令和元年房総半島台風
(経済産業省提供資料)



令和元年房総半島台風
(気象庁職員撮影)



平成30年台風第21号
(海上保安レポート2019より)

②風速によって起こり得る災害を解説

平均風速 (m/s) およその時速	人への影響 走行中の車	屋外・樹木の 様子	建造物	およその 瞬間風速 (m/s)
20~25 ~約90km/h	何かにつかまっていられないと立っていられない。飛来物によって負傷するおそれがある。	細い木の幹が折れたり、根の張っていない木が倒れ始める。看板が落下・飛散する。道路標識が壊れる。	屋根瓦・屋根材が飛散するものがある。固定されていないプレハブ小屋が移動、転倒する。	30
25~30 ~約110km/h			簷先の不十分な仮設足場が崩落する。	40
30~35 ~約125km/h				
35~40 ~約140km/h	走行中のトラックが横転する。	多くの樹木が倒れる。電柱や柱で倒れるものがある。ブロック壁で倒壊するものがある。	外装材が広範囲にわたって飛散する。	50
40~ 約140km/h~			住家が倒壊するものがある。鉄骨構造物で変形するものがある。	60

「特別警報級」の台風接近時に、降雨や暴風等によってどのような災害が想定されるのか
がより伝わる資料を充実させる等、解説を一層強化する。

大阪管区気象台の取組状況

(防災気象情報の改善)

取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	内閣府SWGを受けた警戒レベル相当情報の見直しなど

- 警戒レベルとは、5段階に整理した「住民が取るべき行動」と「行動を促す情報」とを関連付けるもの。
- 警戒レベル相当情報とは、様々な防災気象情報のうち、避難情報等の発令基準に活用する情報について、警戒レベルとの関連を明確化して伝えることにより、住民の主体的な行動を促すためのもの。

警戒レベル	状況	住民が取るべき行動	行動を促す情報 (避難情報等)	住民が自ら行動をとる際の判断に参考となる防災気象情報					
				洪水等に関する情報			土砂災害に関する情報 (下段：土砂災害の危険度分布)	高潮に関する情報	
				水位情報が ある場合 (下段：国管理河川の洪水の危険度分布※1)	水位情報が ない場合 (下段：洪水警報の危険度分布)	内水氾濫に関する情報			
5	災害発生又は切迫	命の危険 直ちに安全確保！	緊急安全確保 (必ず安全確保するものではありません)	5相当	氾濫発生情報 (危険度分布：黒 (氾濫している可能性))	大雨特別警報 (浸水害)※2	大雨特別警報 (土砂災害)	高潮氾濫発生情報※3	
市町村は、警戒レベル相当情報の他、暴風や日没の時刻、堤防や樋門等の施設に関する情報なども参考に、総合的に避難指示等の発令を判断する									
4	災害のおそれ高い	危険な場所から 全員避難	避難指示 (従来の避難勧告の タイミングで発令)	4相当	氾濫危険情報 (危険度分布：紫 (氾濫危険水位超過相当))	危険度分布：うち紫 (降雨で悪化)※4	内水氾濫危険情報 (水位高潮下流に波及する 情報)	土砂災害警戒情報 危険度分布：うち紫 (降雨で悪化)※4	高潮特別警報※5 高潮警戒※5
3	災害のおそれあり	危険な場所から 高齢者等は避難※	高齢者等避難	3相当	氾濫警戒情報 (危険度分布：赤 (避難判断水位超過相当))	洪水警戒 危険度分布：赤 (警戒)		大雨警戒(土砂災害) 危険度分布：赤 (警戒)	高潮警戒に切り替える 可能性に言及する 高潮注意報
2	気象状況悪化	自らの避難行動を 確認する	洪水、大雨、 高潮注意報	2相当	氾濫注意情報 (危険度分布：黄 (氾濫注意水位超過))	危険度分布：黄 (注意)		危険度分布：黄 (注意)	
1	今後気象状況悪化のおそれ	災害への心構えを 高める	早期注意情報	1相当					

※高齢者等以外の人、必要に応じ、普段の行動を見合わせたり自主的に避難

(注) 避難情報等については、「令和元年台風第19号等を踏まえた避難情報及び区域避難等のあり方について(最終とりまとめ)」(12月24日)で示された対応の方向性を元に作成

※1) HP上に公表している国管理河川の洪水の危険度分布(水害リスクマップ)では、観測水位等から詳細(左右岸200m毎)の現況水位を推定し、その地点の堤防等の高さと比較することで警戒レベル2～6相当の危険度を表示。
※2) 水位情報が無いような中小河川における氾濫は、外水氾濫、内水氾濫のいずれによるものかの区別がつかない場合が多いため、これらをまとめて大雨特別警報(浸水害)の対象としている。
※3) 水位周知と海岸において都道府県知事から発表される情報。台風に伴う高潮の潮位上昇(暴風時に急激に起こるため、潮位が上昇してから行動しては安全に立退き避難が難しいおそれがある。
※4) 大雨警戒(土砂災害)・洪水警戒の危険度分布については、今後技術的な改善を進め、警戒レベル5に相当する情報の新設を行う。それまでの間、危険度分布の「極めて危険(濃い紫)」を、大雨特別警報が発表された際の警戒レベル5の発令対象区域の絞り込みに活用する。
※5) 高潮警戒は、高潮により命に危険が及ぶおそれがあると予想される場合に、暴風が吹き始めると屋外への立退き避難が困難となるタイミングも考慮して発表されるため、また、高潮特別警報は、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により高潮になると予想される場合に高潮警戒を高潮特別警報として発表するため、両方を警戒レベル4相当情報に位置付けている。
(注) 本資料では、気象庁が提供する大雨警戒(土砂災害)の危険度分布と都道府県が提供する「土砂災害危険度情報」をまとめて、「土砂災害の危険度分布」と呼ぶ。

○「警戒レベルと警戒レベル相当情報」

(内閣府「避難情報に関するガイドラインの改定(令和3年5月)」のページ)

http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinanjouhou/r3_hinanjouhou_guideline/

大阪管区気象台の取組状況 (防災気象情報の改善)

取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	内閣府SWGを受けた警戒レベル相当情報の見直しなど

段階的に発表される防災気象情報と対応する行動

5段階の警戒レベルと防災気象情報

警戒レベル	住民が取るべき行動	市町村の対応	気象庁等の情報	相当する警戒レベル
5	命の危険 直ちに安全確保！ ・すでに安全な避難ができず、命が危険な状況。いまいる場所よりも安全な場所へ直ちに移動等する。	緊急安全確保 ※必ず発令される情報ではない	大雨特別警報 氾濫発生情報 中々クル (危険度分布)	5相当
4	危険な場所から全員避難 ・過去の重大な災害の発生時に匹敵する状況。この段階までに避難を完了しておく。 ・台風などにより暴風が予想される場合は、暴風が吹き始める前に避難を完了しておく。	避難指示 第4次防災体制 (災害対策本部設置)	土砂災害警戒情報 高潮警報 高潮特別警報 ※2 極めて危険 非常に危険 氾濫危険情報	4相当
3	危険な場所から高齢者等は避難 ・高齢者等以外の人にも必要に応じ、首段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、自主的に避難する。	高齢者等避難 第3次防災体制 (避難指示の発令を判断できる体制)	※1 大雨警報 洪水警報 高潮警報に切り替える可能性が高い注意報 警戒(警報級) 氾濫警戒情報	3相当
2	自らの避難行動を確認 ・ハザードマップ等により、自宅等の災害リスクを再確認するとともに、避難情報の把握手段を再確認するなど。	第2次防災体制 (高齢者等避難の発令を判断できる体制) 第1次防災体制 (連絡要員を配置)	大雨警報に切り替える可能性が高い注意報 高潮注意報 大雨注意報 洪水注意報 注意(注意報級) 氾濫注意情報	2相当
1	災害への心構えを高める	・心構えを一段高める ・職員の連絡体制を確認	早期注意情報(警報級の可能性)	

※1 夜間～翌日早朝に大雨警報(土砂災害)に切り替える可能性が高い注意報は、警戒レベル3(高齢者等避難)に相当します。

※2 「極めて危険」(濃い紫)が出現するまでに避難を完了しておくことが重要であり、「濃い紫」は大雨特別警報が発表された際の警戒レベル5緊急安全確保の発令対象区域の絞り込みに活用することが考えられます。

○「防災気象情報と警戒レベルとの対応」(気象庁ホームページより)

<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/bosai/alertlevel.html>

大阪管区気象台の取組状況

(防災気象情報の改善)

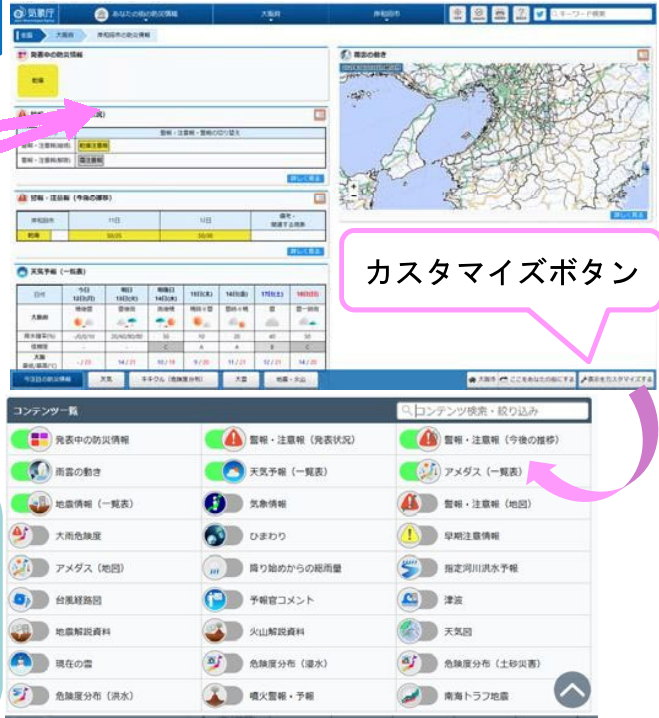
取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	気象庁ホームページのリニューアル（地域の防災気象情報を見やすく）

気象庁ホームページをリニューアルし、地域の防災気象情報を一つのページで見やすく確認できるようにしました。

パソコン・タブレット画面

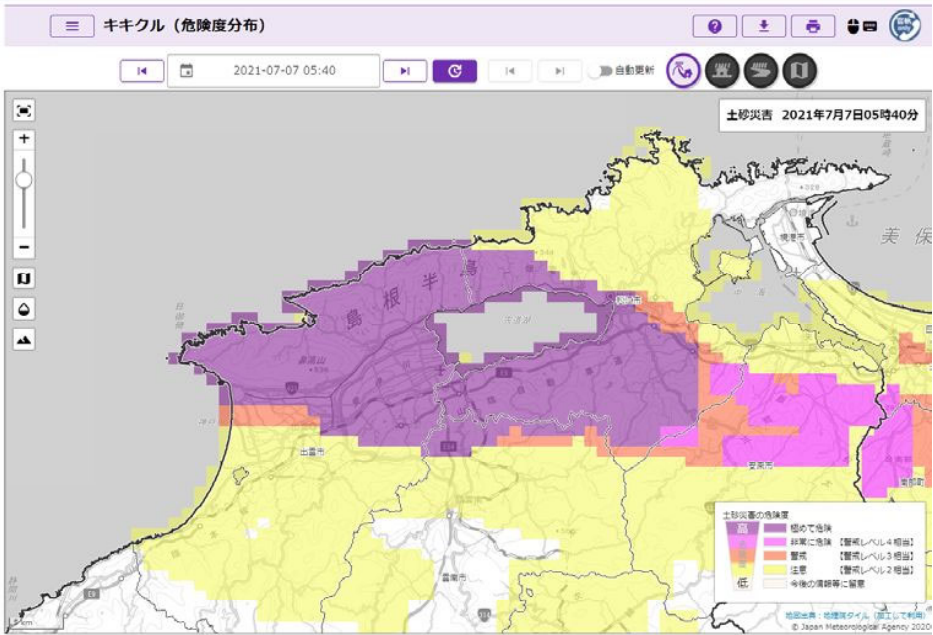
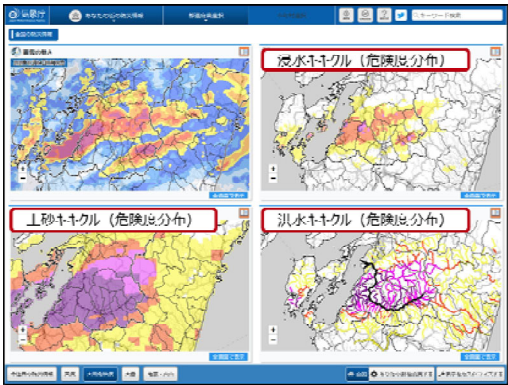


スマートフォン



- ◆スマートフォン表示に対応。
- ◆トップページの分かりやすい場所からワンクリックで、地域の防災ページに遷移。
- ◆自分の地域に必要な防災情報を表示するようにカスタマイズできる。

キキクル（危険度分布）もリニューアルしました。



詳細な地図との重ね合わせができ、危険度の色も3段階（薄い、通常、濃い）に調整できるので、ランドマークから危険度の高い位置確認が容易になりました。

大和川河川事務所の取組状況 (合同巡視による重要水防箇所の再点検を実施)

取組機関名	大阪市、堺市、八尾市、松原市、柏原市、藤井寺市 近畿日本鉄道(株)、大阪市高速電気軌道(株)、南海電気鉄道(株) 大和川右岸水防事務組合、大阪府、大阪管区気象台、近畿地整(大和川河川事務所)
具体的取組	水防活動支援のための情報公開、情報共有に関する事項
主な内容	重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施

○日時・参加機関

大阪府

- ・12月2日(木) 大阪府、柏原市、藤井寺市、松原市、八尾市、大和川右岸水防事務組合、大阪管区気象台、近畿日本鉄道(株)、大阪市高速電気軌道(株)
- ・12月3日(金) 大阪府、松原市、大阪市、堺市、大和川右岸水防事務組合、大阪管区気象台、大阪市高速電気軌道(株)、南海電気鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)

奈良県

- ・12月8日(水) 奈良県、奈良県(郡山土木)、斑鳩町、王寺町、三郷町
奈良地方気象台、近畿日本鉄道(株)
- ・12月9日(木) 奈良県(奈良土木)、奈良県(郡山土木)、大和郡山市、安堵町
- ・12月10日(金) 川西町、三宅町、広陵町、河合町、

大和川河川事務所を含め 24機関 延べ人数112名で実施しました。

- ・場所：大和川直轄官流域
- ・概要：大和川において次期出水期に備え、迅速かつ的確な水防活動に資するために、大和川沿川自治体・水防事務組合・大和川河川事務所が合同で除草終了後の堤防等を巡視しました。重要水防箇所評定基準、洪水時の注意点に基づき、現地の状況や今年度の避難情報に関するガイドラインの改定に伴う危険箇所を確認した他、河床掘削や堤防補強・堤防法尻補強(粘り強い堤防)の施工状況も視察し、次期出水期に向けての注視箇所の意見聴取を行いました。

○巡視の様子

大阪府



大和川右岸官流域
柏原市上市地先



藤井寺市船橋町地先



危機管理型水位計の説明
八尾市若林町地先



鉄道事業者参加への橋梁下と水位の説明
大阪市住吉区遠里小野地先
(南海高野線鉄橋)



大阪市東住吉区久田地先



斑鳩町目安地先

奈良県



大和郡山市番条地先



広陵町萱野地先



保田遊水地
河合町保田地先



堤防法尻補強の説明
安堵町窪田地先



河床掘削・低水護岸の説明
三郷町立野南地先



危機管理型水位計の説明
王寺町元町地先

○参加機関からの意見

- 他市域を含め合同で巡視することで他市の水防情報や危険箇所も情報共有ができた。次期出水期の水防活動に役立てたい。
- 過去の大きな出水である、H29年台風21号時の河川水位上昇時の情報支援、それに対応する工事状況の確認ができた。
- 河川の増水や越水に対する堤防の補強、河道掘削、堤防法尻の対策工事の状況が確認できた。
引き続き対策工事を実施してほしい。
- ガイドラインの改定に伴い情報共有することとなった危険箇所を確認する良い機会となった。
- ヌートリアやモグラなどの巣穴による被害にも注意が必要

令和4年度 機関ごとの具体的な取組

各機関の取組状況

番号	機 関 名	取組状況
1	大阪市	
2	堺市	堺市防災マップによる周知・啓発活動
3	八尾市	避難確保計画の策定状況の確認
4	松原市	出前講座
5	柏原市	ハザードマップの更新・周知
		コミュニティタイムラインの作成演習
6	羽曳野市	
7	藤井寺市	LINEを活用した避難訓練及びマイ・タイムラインの作成機能の実装
8	東大阪市	重要インフラの機能確保(新岸田堂幹線整備事業)
9	大阪府	河川水位等の情報提供
10	西日本旅客鉄道株式会社	
11	近畿日本鉄道株式会社	
12	大阪市高速電気軌道株式会社	台風接近時の対応訓練の実施
13	南海電気鉄道株式会社	
14	阪神電気鉄道株式会社	
15	阪堺電気軌道株式会社	
16	大阪管区 気象台	防災教育や防災知識の普及啓発
		防災気象情報の改善
17	大和川河川事務所	危険箇所合同巡視
18	大和川右岸 水防事務組合	水防団PR動画を用いた広報活動

堺市の取組状況 (堺市防災マップによる周知・啓発活動)

取組機関名	堺市
具体的取組	避難判断に必要な情報の周知に関する事項
主な内容	堺市防災マップによる啓発活動の実施

○概要

- ・本市のハザードマップを令和4年3月にリニューアルし、これまで別個の広報物になっていた避難行動に必要な基礎知識等の啓発とハザードマップを一つにまとめ、誰もが見やすく、興味を引くようなデザインをコンセプトとした「堺市防災マップ」を発刊しました。各区別のマップを掲載した区別版に加え、シニア世代、子育て世帯向け、やさしい日本語で構成した全市版をそれぞれ作成しました。
- ・さらに、本市所縁の劇画家であるさいとう・たかを氏のご協力の下、氏の作中キャラクターとコラボレーションした特別版も作成しました。
- ・今年度においては、マップの認知度向上や、直接職員が防災マップの内容について解説することにより、さらに理解を深めて頂くことを目的に、各種イベントで啓発活動を実施しました。



区別版



シニア世代向け



妊産婦・子育て世帯向け

○啓発の様子



水防災意識社会
再構築ビジョン

取組機関名	八尾市、要配慮者が利用する施設の所有者または管理者
具体的取組	要配慮者が利用する施設における避難確保計画の作成・提出の促進
主な内容	高齢者等の要配慮者が利用する施設に対して、災害時に迅速かつ的確に避難できるよう避難確保計画の提出を依頼

○ 概 要

- 八尾市の関係課や八尾市教育委員会からの依頼のもと、要配慮者施設の所有者や管理者に対して作成・提出を依頼した。
- 未作成施設への働きかけの新たな手法として、研修会を実施した。
- 関係課の協力により9割を超える提出率となっている。

【取組機関】

- ・八尾市(危機管理課、地域共生推進課、福祉指導監査課、高齢介護課、障がい福祉課、こども施設運営課、こども総合支援課、保育・こども園課、放課後児童育成室)
- ・八尾市教育委員会(教育政策課、桂青少年会館、安中青少年会館)
- ・八尾市内の要配慮者施設

【避難確保計画の対象施設と提出状況】（令和4年9月30日時点）

施設区分	対象数	提出数
学校	7	7
社会福祉施設	5 1 1	4 8 7
医療機関	1 4	1 1
総数（※）	5 1 8	4 9 4

● 提出率 : 95.3%

※複数の施設区分に該当する施設があるため、
総数と各施設の合計は一致しない。

八尾市への報告書様式

八重岳南 橋		年 月 日	
		(施設名)	
		(市町村)	
		(施設担当者)	
		設備等と同一と認められれば可なり。	
		(区画)	
		従来より利用が、新規及び改修済品	
		(施設登録番号)	
遊難確保計画作成(変更)報告書			
前回の21日、水防施設 18 条の3及び砂防整備促進法等における土砂災害防止対策の整備に係る指導事項の2に準ずる、遊難確保計画の作成(変更)したの記録として、			
施設の名前			
施設の所在地			
施設の用途			
設備等	遊歩道		
	遊具等		
	FAIS		
	●その他		
企画日程	企画者		

前回の確認した人(氏)

避難確保計画ひな型

[illegible]

松原市の取組状況 (出前講座)

取組機関名	松原市
具体的取組	出前講座
主な内容	防災教育の実施

- 取組機関： 松原市市長公室危機管理課
- 参加人数： 30人
- 開催頻度： 出前講座申込により随時
- 取組背景： 被害軽減のため
- 取組のねらい： 水害のリスク、身を守るための行動などの啓発
- 取組の工夫点： 過去の水害に関連させて実施



柏原市の取組状況

（ハザードマップの更新・周知）

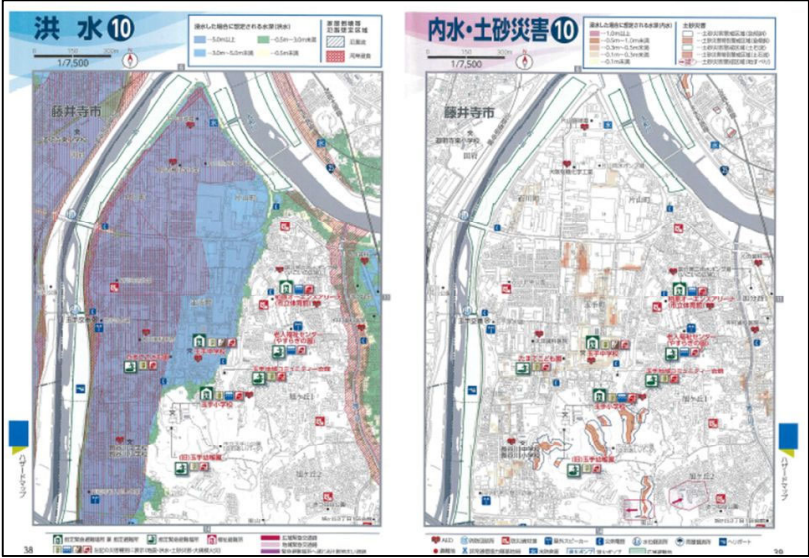
取組機関名	柏原市
具体的取組	ハザードマップの更新・周知に関する事項
主な内容	柏原市総合防災マップの更新

○概 要

石川及び原川の浸水想定区域図が大阪府から新たに示されたことや、関係部署が内水やため池などのハザードマップを別々に発行していたことにより住民への周知が煩雑になっていたため、柏原市総合防災マップの更新を行い、市域で想定される災害リスクを一冊に集約しました。

また、今回の更新に併せてWEB版ハザードマップについても作成しました。

○柏原市総合防災マップ



Web版：現在作成中

○効果・課題等

○新たに浸水想定区域が示され、その被害想定が甚大であることから、冊子を全戸配布するほか、地域で実施される自主防災訓練の場で重ねて周知するなど、地域住民への注意喚起が必要です。

（全戸配布：令和5年5月を予定）

柏原市の取組状況 （コミュニティタイムラインの作成演習）

取組機関名	柏原市、柏原市消防団、大阪府八尾土木事務所
具体的取組	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項
主な内容	コミュニティタイムライン（本郷地区）の作成

○概 要

- 【日 時】 令和4年11月13日（日） 9:00～12:00

【場 所】 本郷総合会館

【参加者】 区長、自主防災組織等 30名

【災害リスク】 大和川による洪水

【演習の流れ】

①大阪府八尾土木事務所から地域に想定される洪水リスクに関する講話

②ワークショップ形式により各町会単位でのコミュニティタイムラインの検討・作成

③各町会単位で発表を行い、地区全体で取組内容の共有

○演習の様子



災害リスクに関する講話



タイムラインの検討・作成



地域の取組内容の発表①



地域の取組内容の発表②

本郷北1町会 コミュニティタイムライン									
災害情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	住 民	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧
早期注意情報 自衛隊に関する情報	河川の水位情報	柏原市の避難情報	本郷地区での被害の発生	避難できる人	避難支援者の対応	情報伝達	応急対応	避難	復旧

コミュニティタイムライン【初版】

○効果・課題等

- 時間軸に沿ってとるべき行動を予め整理しておくコミュニティタイムラインの意義について、参加者から共感を得られるも、作成については可能な範囲から着手し、地域内で何度も繰り返し協議しながらブラッシュアップしていくことが重要だと感じた。

○参加者の意見として、コミュニティタイムラインをうまく機能させるには、特定の個人に過度な負担がかからないように 多くの住民が協力して役割分担する必要がある。（発災前の段階から協力を得るのは難しい）

藤井寺市の取組状況

(LINEを活用した避難訓練及びマイ・タイムラインの作成機能の実装)

取組機関名	藤井寺市
具体的取組	ハザードマップの作成・周知等に関する事項・防災教育や防災知識の普及に関する事項
主な内容	LINEを活用した避難訓練及びマイ・タイムラインの作成機能の実装

概要

災害発生時の避難について、メッセージアプリ「LINE」を活用し、必要な知識等をいつでもどこでも簡単に確認できるものとして、市LINE公式アカウントに避難訓練機能を実装した。

訓練内容としては、風水害の際の避難を想定し、警戒レベル1相当の大雨の予報が出た時から避難完了までの時系列に沿って、避難先や自身が避難するタイミング、災害時の情報収集先等を確認できるものとなっている。なお、訓練は5分程度で実施できる内容として構築し、防災に関する知識があまりない方でも容易に実施できるものを目指した。

また、この訓練機能と併せて市LINE公式アカウント上でマイ・タイムラインを作成し、いつでも確認できる機能を実装した。

運用としては、LINE上での避難訓練を実施した後に、マイ・タイムラインを作成することで訓練で学んだ知識や避難に関して確認した事項を整理し、実際の災害時に活用してもらうことを目的としている。

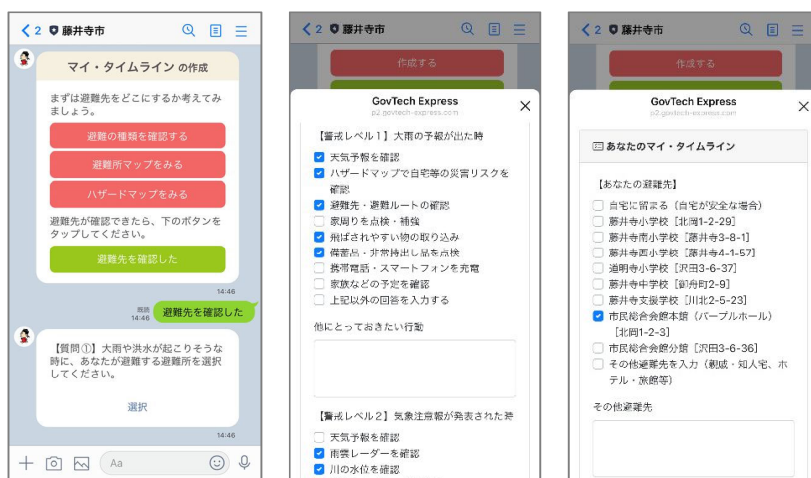


▲ 避難訓練の画面の一部

マイ・タイムライン作成
機能の画面の一部



▲ 避難訓練のロゴ



効果

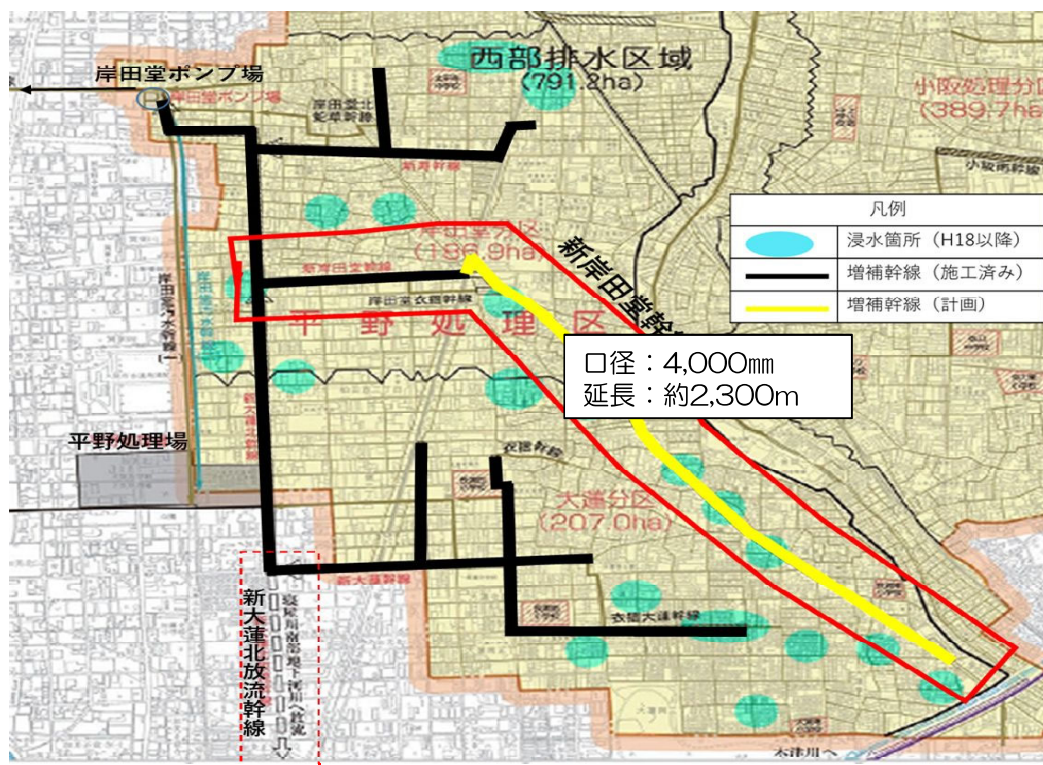
いつでもどこでも実施できる訓練とすることで、これまで日程などの理由により地域の防災訓練に参加していなかった方への防災知識の普及、また、繰り返し訓練を実施してもらうことで知識の定着につながる事が期待される。

東大阪市の取組状況

(重要インフラの機能確保(新岸田堂幹線整備事業))

取組機関名	東大阪市
具体的取組	洪水を河川内で安全に流す対策に関する事項
主な内容	重要インフラの機能確保(新岸田堂幹線整備事業)

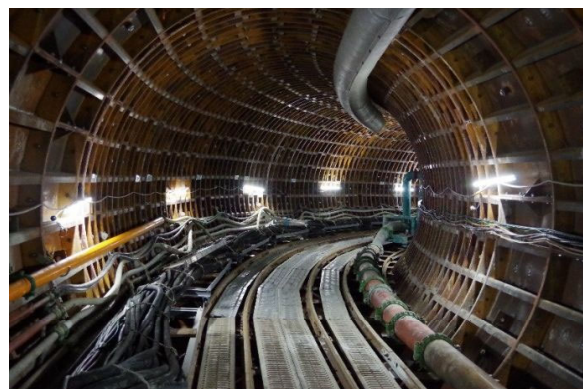
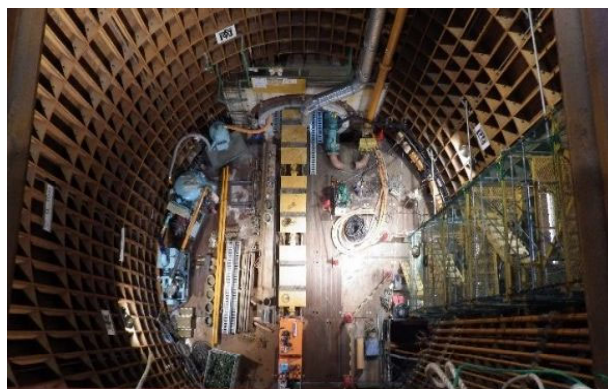
概要



新岸田堂幹線（Ⅱ期）スケジュール

	新岸田堂幹線	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
Ⅰ期	φ 3,000mm L = 600m									
Ⅱ期	φ 4,000mm L = 2300m									
Ⅲ期	分水人孔等									

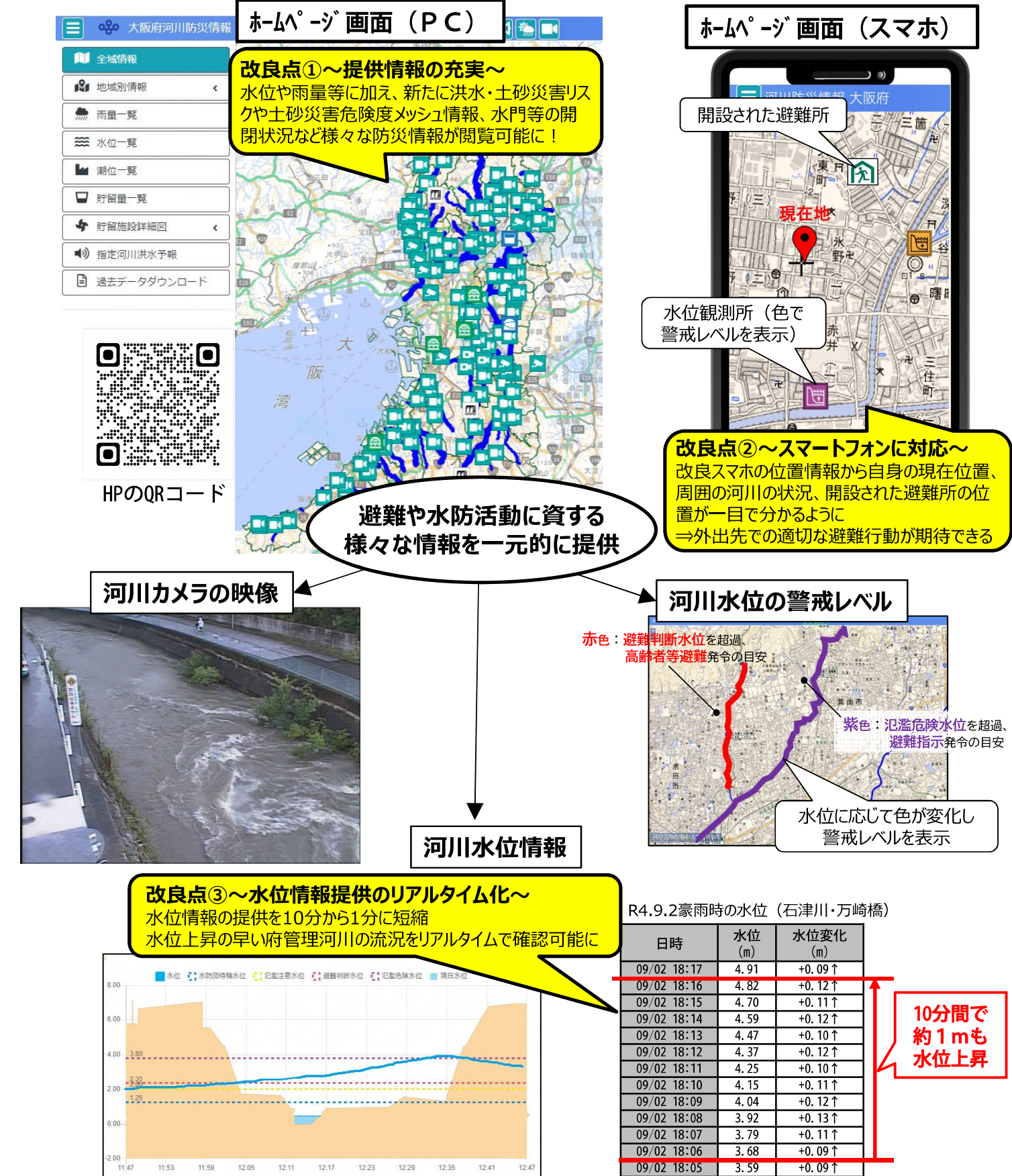
- ・ 柏田地区の浸水被害軽減のため平成28年度に着手。
現在Ⅱ期区間施工中。
- ・ Ⅱ期区間の供用で約48haの被害の軽減が期待できる。



写真：施工状況（左：発進立坑 右：管きょ）

大阪府の取組状況 (河川水位等の情報提供)

取組機関名	大阪府
具体的取組	大阪府ホームページ「大阪府河川防災情報」における河川水位等の情報提供
主な内容	河川の防災情報を提供するHPをリニューアルし、避難や水防活動に資する情報提供を充実化



取組機関名	大阪市高速電気軌道株式会社（Osaka Metro）
具体的取組	台風接近時の対応訓練の実施
主な内容	タイムラインを活用した台風対応訓練の実施

○台風接近時の対応

台風接近時の予報を基にタイムラインを作成し、台風の位置、規模、気圧などの気象情報を整理し、台風接近から通過後までのその時点で、どのような判断や確認をするべきかを明確にし、本社対策室において対応策や地上区間の計画運休などの決定、お客さまへの情報提供などを行うこととしています。

○台風対応訓練の実施

台風接近を想定し、タイムラインを活用した本社対策室での台風対応訓練を実施しました。

訓練では、計画運休の決定やお客さまへの情報提供のタイミングなどを確認しました。



○河川氾濫に対する備え

河川の氾濫から地下鉄施設や地上部の変電所等の重要施設を守るため、地下鉄駅出入口や地上変電所などの施設に止水鉄扉や止水パネル等による浸水対策を実施するほか、想定浸水深に応じた換気口部分の防水化や嵩上げ対策を行います。



止水鉄扉



止水パネル

大阪管区気象台の取組状況

(防災教育や防災知識の普及啓発)

取組機関名	大阪管区気象台
具体的取組	防災教育や防災知識の普及に関する事項
主な内容	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

【水災害教育の概要】

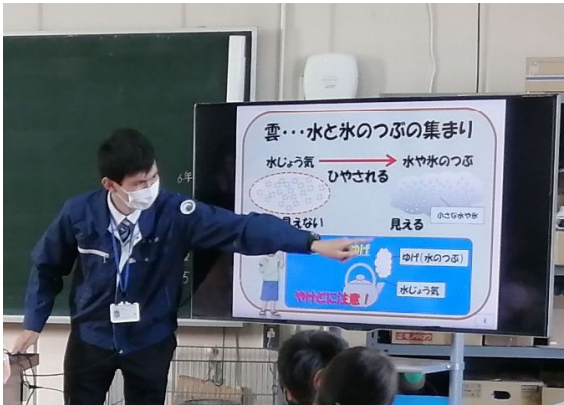
- ◇大阪市教育委員会が実施する理科特別授業の一環
- ◇ペットボトルを用いて雲を作る演示実験を実施
- ◇児童に「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」のDVDを視聴後、
「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」気象防災ワークシート(児童用)に記入し発表

【実施校】

- 大阪市立東中本小学校(10月6日)
- 大阪市立加賀谷小学校(10月13日)
- 大阪市立高見小学校(10月24日)
- 大阪市立南港光小学校(11月15日)



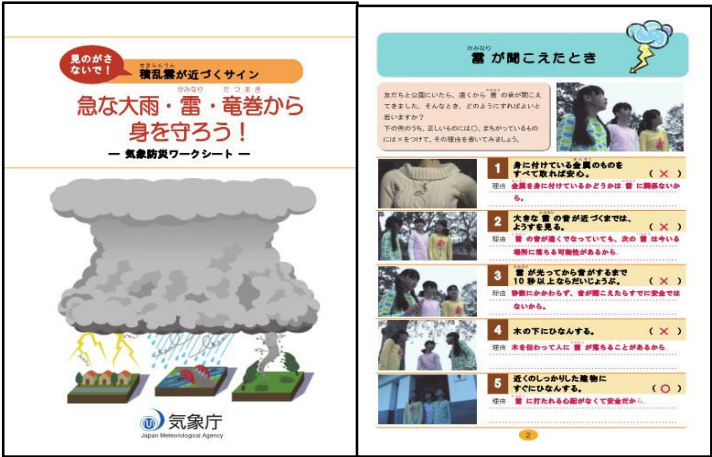
雲のクイズに答える児童



気象台職員による説明



ワークシートの問題に回答中



気象防災ワークシート

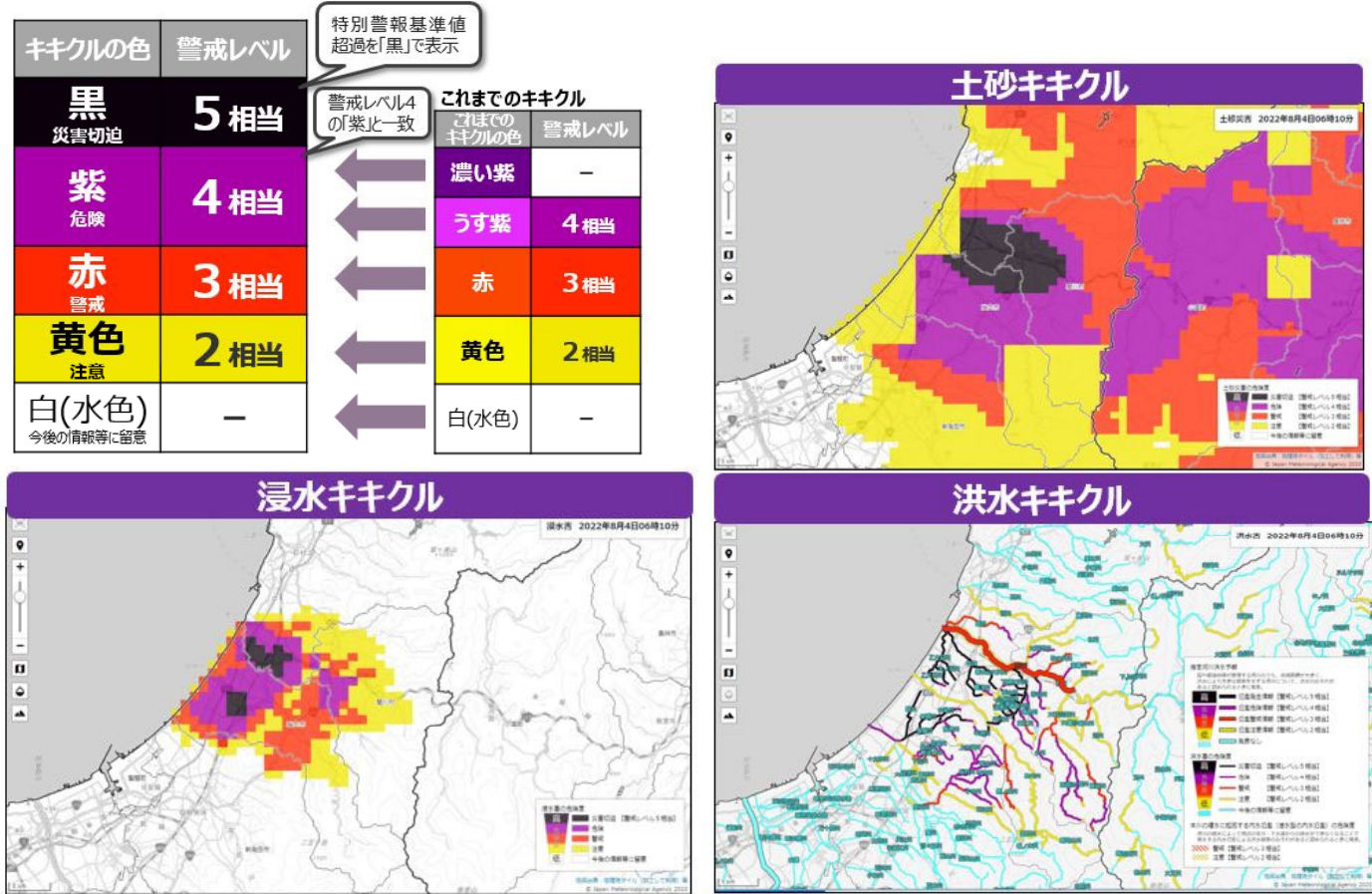


ペットボトル内で雲を作る実験

大阪管区気象台の取組状況
(防災気象情報の改善)

取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	キキクル「黒」の新設と「うす紫」と「濃い紫」の統合

キキクル（危険度分布）に警戒レベル5相当の「災害切迫」（黒）を新設するとともに、警戒レベル4相当を「危険」（紫）に統合することで、より分かりやすく危険度を伝えることができるように6月30日に改善した。



実際に黒が出現した事例 新潟県付近2022年 8 月 4 日06時10分

「黒」と「紫」の意味と住民等の行動例（左：洪水害、右：土砂災害）

色が持つ意味	状況	住民等の行動の例※1・2
災害切迫 大雨特別警報 (浸水害)の指標に用いる基準に到達すると予想	重大な洪水災害が切迫。 洪水災害がすでに発生している 可能性が高い状況。	(立退き避難がかえって危険な場合) 命の危険 直ちに身の安全を確保！
<警戒レベル4までに必ず避難！>		
危険 3時間先までに 警報基準を大きく超過した 基準に到達すると予想	水位周知河川・その他河川が さらに増水し、今後氾濫し、重大 な洪水災害が発生する可能性 が高い状況。	水位が一定の水位を超えている場合には、 安全な場所へ避難する。※3

色が持つ意味	状況	住民等の行動の例※1
災害切迫 大雨特別警報 (土砂災害)の指標に用いる基準に到達すると予想	命に危険が及ぶ土砂災害が切迫。 土砂災害がすでに発生している可能性が高い状況。	(立退き避難がかえって危険な場合) 命の危険 直ちに身の安全を確保！
<警戒レベル4までに必ず避難！>		
危険 2時間先までに 土砂災害警戒情報の基準に到達すると予想	命に危険が及ぶ土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況。	土砂災害警戒区域等の外へ避難する。

「災害切迫」（黒）は、災害がすでに発生している可能性が高い状況であり、「災害切迫」（黒）を待つことなく、「危険」（紫）が出現した段階で、速やかに安全な場所に避難することが極めて重要である。

大阪管区気象台の取組状況

(防災気象情報の改善)

取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	大雨特別警報（浸水害）の新たな指標の導入

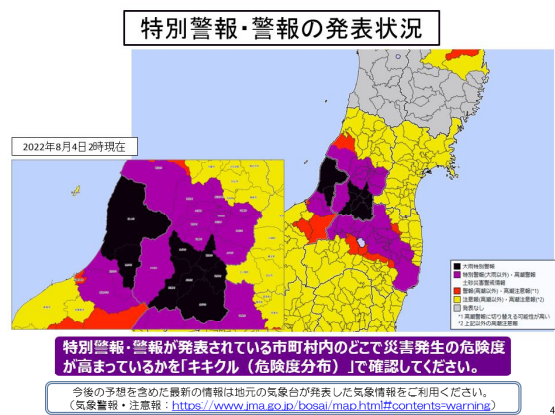
災害発生との結びつきが強いキキクル（危険度分布）の技術を用いることで、災害が発生・切迫している警戒レベル5相当の状況に一層適合した大雨特別警報（浸水害）に改善を実施した（令和4年6月30日）。

特別警報の 指標に用い る 基準値	大規模な浸水害を高い確度で適中させるよう指標、基準値を設定	
	中小河川氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように流域雨量指数の指標、基準値を設定	内水氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように表面雨量指数の指標、基準値を設定

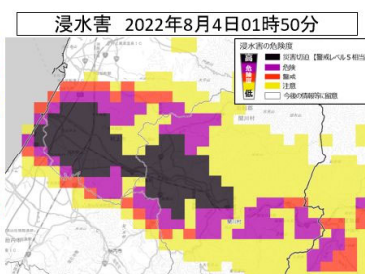
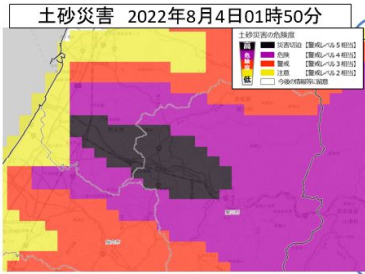
洪水キキクル「災害切迫」（黒）の判定に用いる。

浸水キキクル「災害切迫」（黒）の判定に用いる。

- ✓ 大雨特別警報（浸水害）の対象地域を大幅に絞り込んだ発表が見込まれる。
- ✓ 島しょ部など狭い地域への発表も可能となる。
- ✓ 警戒レベル5相当の情報としての信頼度を高め、住民や自治体等の防災対応を強力に支援。



3日19時15分に山形県に大雨特別警報（浸水害）を発表
長井市、南陽市、米沢市、飯豊町、川西町、高島町の6市町に発表
4日02時41分に小国町に大雨特別警報（浸水害・土砂災害）を発表
4日01時56分に新潟県に大雨特別警報（浸水害・土砂災害）を発表
村上市、関川村の2市村に発表
4日04時05分 胎内市に発表



新潟県に大雨特別警報発表時のキキクル
2022年8月4日
01時50分

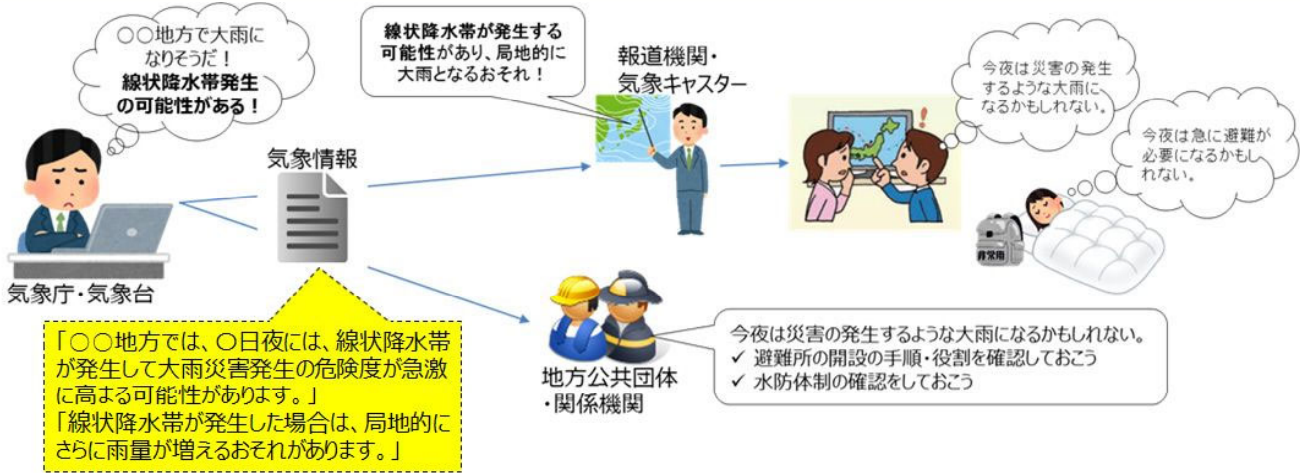
大阪管区気象台の取組状況

(防災気象情報の改善)

取組機関名	大阪管区気象台・奈良地方気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ

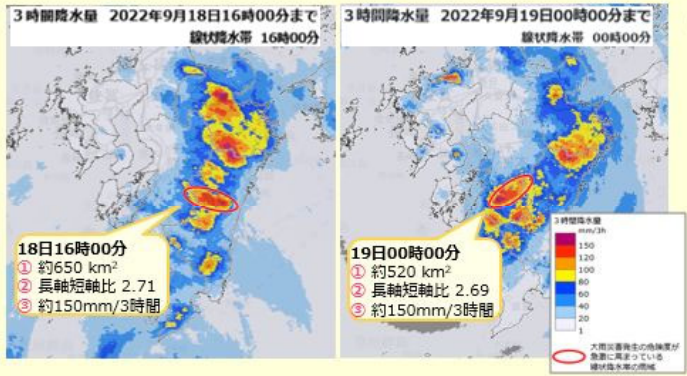
令和4年6月1日から、「顕著な大雨に関する気象情報」の発表基準を満たすような線状降水帯による大雨の可能性のある程度高い場合、「気象情報」にて半日程度前から地方予報区単位等で呼びかけを開始した。

- 線状降水帯が発生すると、大雨災害発生の危険度が急激に高まることがあるため、心構えを一段高めていただくことを目的としています。
- 市町村の防災担当の方々には、避難所開設の手順や水防体制の確認等災害に備えていただくことが考えられます。住民の方々には、大雨災害に対する危機感を早めにもってハザードマップや避難所・避難経路の確認等を行っていただくことが考えられます。
- この呼びかけのみで避難を促すのではなく、他の大雨に関する情報とあわせてご活用ください。



9月17～19日に、半日程度前からの呼びかけを実施した事例

○ 線状降水帯が発生したときの3時間降水量



- 9月17日早朝から18日の気象情報において、九州南部・奄美地方、九州北部地方に線状降水帯が発生する可能性がある旨を発表した。
- 宮崎県（九州南部・奄美地方）、熊本県（九州北部地方）に線状降水帯が発生。

令和4年6月からの全国では

適中

線状降水帯発生の呼びかけ「あり」発生「あり」は 13回に3回

見逃し

線状降水帯発生の呼びかけ「なし」発生「あり」は 11回に8回

取組機関名	大阪管区気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	高潮の早期注意情報の運用開始

台風が存在する場合にのみ発表していた高潮の警報級の可能性を、9月8日から早期注意情報（警報級の可能性）として毎日発表を開始。

早期注意情報において高潮に関する警報級の可能性[高]または[中]が予想されている場合、高潮災害への心構えを高める必要があるとされる警戒レベル1に位置付けられた。

気象庁ホームページでの高潮の早期注意情報の掲載イメージ

台風が存在するかどうかにかかわらず、毎日、高潮の早期注意情報（警報級の可能性）を発表。

令和4年 9月15日 17時00分 大阪管区気象台発表

大阪府の早期注意情報(警報級の可能性)

種別	09/15 17:00発表					09/15 17:00発表			
	15日		16日			17日	18日	19日	20日
	18-24	0-6	6-12	12-18	18-24				
大雨	警報級の可能性	-	-	-	-	-	-	[中]	-
	1時間最大雨量(ミリ)	15以下	15以下	15以下	15以下	-	-	[中]	-
	3時間最大雨量(ミリ)	25以下	25以下	25以下	25以下	-	-	[中]	-
	24時間最大雨量(ミリ)	50以下	50以下	50以下	50以下	-	-	[中]	-
暴風	警報級の可能性	-	-	-	-	-	-	[高]	-
	陸上 最大風速(メートル)	9以下	9以下	9以下	9以下	-	-	[高]	-
	海上 最大風速(メートル)	9以下	9以下	9以下	9以下	-	-	[高]	-
	波浪 警報級の可能性	-	-	-	-	-	-	[高]	-
高潮	警報級の可能性	-	-	-	-	-	[中]	-	

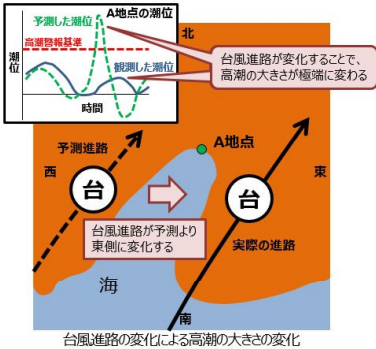
大雨、暴風など他の要素に加える形で提供開始しました。

大阪府で発表した事例2022年9月15日17時 台風第14号

警戒レベルとの位置づけ

警戒レベル	住民が取るべき行動	気象庁等の情報
5	命の危険 直ちに安全確保！ ・すでに安全な避難ができず、命が危険な状況。いまいる場所よりも安全な場所へ直ちに移動等する。	高潮氾濫発生情報
4	危険な場所から全員避難 ・過去の重大な災害の発生時に匹敵する状況。この段階までに避難を完了する。 ・台風などにより暴風が予想される場合は、暴風が吹き始める前に避難を完了しておく。	高潮特別警報 高潮警報
3	危険な場所から高齢者等は避難 ・高齢者等以外の人も必要に応じ、普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、自主的に避難する。	高潮警報に切り替える可能性が高い 高潮注意報
2	自らの避難行動を確認 ・ハザードマップ等により、自宅等の災害リスクを再確認するとともに、避難情報の把握手段を再確認するなど。	高潮注意報
1	災害への心構えを高める	早期注意情報(警報級の可能性)

新たに位置づけられた。



- 高潮の大きさは台風進路のわずかな変化で極端に変わり、警報級の高潮が予測されても、その後の台風進路によっては実際には警報級の高潮とならない場合があります。
- このように高潮の量的予報は不確実性が大きいことから、早期注意情報の中で、高潮の量的予報の提供は行いません。
- 高潮の量的予報は最新の警報・注意報や気象情報などで確認してください。

大和川河川事務所の取組状況 (危険箇所合同巡視)

取組機関名	奈良県、王寺町、三郷町、安堵町、河合町、広陵町、三宅町、川西町、大和郡山市、奈良市、奈良地方気象台、松原市、松原市消防本部、大阪市、堺市、柏原市、藤井寺市、八尾市、大阪管区気象台、大阪市高速電気軌道(株)、大和川右岸水防事務組合、南海電気鉄道(株)、近畿地整(大和川河川事務所)
具体的取組	危険箇所の確認、情報共有に関する事項
主な内容	各市町域の危険箇所を各機関の防災関係者と確認、H29の台風21号時に浸水・溢水した範囲の確認、水位計・カメラの設置箇所等の確認、危険箇所解消のための工事実施箇所の確認

○日時・参加機関

奈良県

- 12月20日(火) 王寺町域・三郷町域・安堵町域 (参加機関: 王寺町、三郷町、安堵町)
- 12月21日(水) 河合町域・広陵町域・三宅町域・川西町域 (参加機関: 河合町、広陵町、三宅町、川西町)
- 12月23日(金) 大和郡山市域・奈良市域 (参加機関: 大和郡山市、奈良市、奈良県、奈良地方気象台)

大阪府

- 1月12日(木) 松原市域・大阪市域・堺市域 (参加機関: 松原市、松原市消防本部、大阪市、堺市、大阪管区気象台、大阪市高速電気軌道(株)、大和川右岸水防事務組合、南海電気鉄道(株))
- 1月13日(金) 柏原市域・藤井寺市域・八尾市域 (参加機関: 柏原市、藤井寺市、八尾市、大和川右岸水防事務組合、大阪管区気象台)

大和川河川事務所を含め 22機関 延べ人数77名で実施しました。

- ・場所: 大和川直轄区間流域
- ・概要: 大和川においていざ出水があった場合のために、水防事務組合・大和川沿川自治体・鉄道機関・気象台・大和川河川事務所が合同で、危険箇所の状況を巡視しました。その他にも、H29の台風21号時に浸水・溢水した範囲の確認、水位計・カメラの設置箇所等の確認、危険箇所解消のための工事実施箇所の確認を行いました。

○巡視の様子

河川合同巡視(上流)の様子



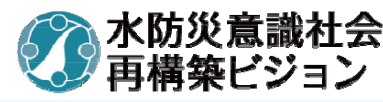
河川合同巡視(下流)の様子



○参加機関からの意見

- 出水があった時に向けて、危険箇所の把握はしているが、改めて現地にて合同で確認できてよかった。
- 普段、活用している川の防災情報で見ているカメラや水位計の位置を現地にて確認することができたため今後、現地をイメージしながら川の防災情報を活用できると思うのでよかった。
- 現地において、河川の増水や越水に対する堤防補強の対策工事の状況が確認できた。
- 鉄道会社から見れば、橋梁付近の状況だけでなく、河川全体の危険箇所を理解する良い機会となった。

大和川右岸水防事務組合の取組状況 (水防団PR動画を用いた広報活動)



取組機関名	大阪市、大和川右岸水防事務組合
具体的取組	水防活動の強化に関する事項
主な内容	水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進

○ 概 要

淀川左岸水防事務組合・淀川右岸水防事務組合と協力し、水防団の知名度向上及び水防団員の募集を目的としたPR動画を作成し広報活動を行う。

○ 実施内容

○水防事務組合のYOUTUBEチャンネルに動画掲載ならびに関係機関に動画・水防団員募集ポスター等掲示依頼を行う。



○関係機関掲載例：大阪市建設局YOUTUBEチャンネル及び本庁舎1階市民ロビー大型モニター及び小型デジタルサイネージへの動画掲載。



令和5年度 機関ごとの具体的な取組

各機関の取組状況

番号	機 関 名	取組状況
1	大阪市	要配慮者が利用する施設における避難確保計画の作成・提出の促進
2	堺市	
3	八尾市	要配慮者が利用する施設における避難確保計画の作成・提出の促進
4	松原市	出前講座
5	柏原市	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項
6	羽曳野市	
7	藤井寺市	ハザードマップの作成・周知等に関する事項・防災教育や防災知識の普及に関する事項
8	東大阪市	
9	大阪府	「大阪府河川防災情報」ホームページのリニューアルに伴う周知活動の実施
10	西日本旅客鉄道株式会社	
11	近畿日本鉄道株式会社	
12	大阪市高速電気軌道株式会社	
13	南海電気鉄道株式会社	
14	阪神電気鉄道株式会社	
15	阪堺電気軌道株式会社	
16	大阪管区 気象台	防災気象情報の改善に関する事項
		防災教育や防災知識の普及に関する事項
17	大和川河川事務所	WEBホットラインの運用方法(案)の確認
18	大和川右岸 水防事務組合	

大阪市の取組状況 (避難確保計画の策定支援)

取組機関名	大阪市
具体的取組	要配慮者が利用する施設における避難確保計画の作成・提出の促進
主な内容	要配慮利用施設における避難計画の策定支援

○ 概 要

令和3年度

- 河川管理者等による浸水想定区域の見直し・新規を指定
- 避難確保計画策定対象施設（5,667施設）による提出が完了（100%）
※ 廃止等 467施設除外

令和4年度

- 避難確保計画策定対象施設（6,435施設）による提出が完了（100%）
※ 廃止等 44施設除外

令和5年度

- 避難確保計画策定対象施設（6,568施設）による提出が完了（100%）
※ 廃止等 208施設除外
- 専任人員による施設への個別相談や助言・督促を電話で直接行う等、きめ細やかな支援・対応を実施（随時）

大阪市HP公開イメージ



水防災意識社会
再構築ビジョン

○ 概 要

- 【取組機関】

- 【避難確保計画の対象施設と提出状況】（令和5年9月30日時点）

● 提出率 : 100.0%

八尾市への報告書様式

避難確保計画ひな型

参考3-42

松原市の取組状況 (出前講座)

取組機関名	松原市
具体的取組	出前講座
主な内容	防災教育の実施

- 取組機関：松原市市長公室危機管理課
- 参加人数：30人程度
- 開催頻度：出前講座申込により随時
- 取組背景：被害軽減のため
- 取組のねらい：水害のリスク、身を守るための行動などの啓発
- 取組の工夫点：過去の水害に関連させて実施



柏原市の取組状況

(コミュニティタイムラインの作成演習)

取組機関名	柏原市、大阪府八尾土木事務所
具体的取組	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項
主な内容	コミュニティタイムライン（本郷地区、円明地区など4地区）の作成

○概要

- 【実施日】 令和5年11月5日（円明地区）、12日（平野地区）、12月3日（本郷地区）
令和6年2月11日（大正西地区）
- 【参加者】 区長、自主防災組織等 約30名程度
- 【災害リスク】 大和川、石川による洪水（一部土砂災害）
- 【演習の流れ】
- ①大阪府八尾土木事務所から地域に想定される洪水リスクに関する講話
 - ②ワークショップ形式により各町会単位でのコミュニティタイムラインの検討・作成
 - ③各町会単位で発表を行い、地区全体で取組内容の共有

○演習の様子



災害リスクに関する講話



タイムラインの検討・作成



地域の取組内容の発表①



地域の取組内容の発表②

本郷北1町会 コミュニティタイムライン									
災害種別	災害発生時の状況	避難指示等の発令	避難場所	避難経路	避難物資	避難支援	避難支援	避難支援	避難支援
洪水	大和川、石川の洪水	避難指示等の発令	避難場所	避難経路	避難物資	避難支援	避難支援	避難支援	避難支援
土砂災害	大和川、石川の土砂災害	避難指示等の発令	避難場所	避難経路	避難物資	避難支援	避難支援	避難支援	避難支援
地震	大和川、石川の地震	避難指示等の発令	避難場所	避難経路	避難物資	避難支援	避難支援	避難支援	避難支援
火災	大和川、石川の火災	避難指示等の発令	避難場所	避難経路	避難物資	避難支援	避難支援	避難支援	避難支援
その他	大和川、石川のその他	避難指示等の発令	避難場所	避難経路	避難物資	避難支援	避難支援	避難支援	避難支援

コミュニティタイムライン【初版】

○効果・課題等

- 各町会で実施されている自主防災訓練の一環として、洪水や土砂災害に関するコミュニティタイムラインの作成に着手された地区がございました。各地域の特性に応じて、情報共有や要配慮者の避難誘導などについて課題の洗い出しと対応策の検討を行いました。
- コミュニティタイムラインについて、初版を作成したのち計画を管理していくことやブラッシュアップをしていくことが重要であるが、町会の組織率が低下していることや、地域が高齢化していることで計画を実行性のあるものにできるかどうかは課題です。
- 参加者からは、コミュニティタイムラインの中で安否確認をどのように行っていくのかについて、町会が個人情報を管理することが難しいこともあり、今後どうしていくかの検討が必要であるという意見が多く聞かれました。

藤井寺市の取組状況

(LINEを活用した避難訓練及びマイ・タイムラインの作成機能の実装)



水防災意識社会
再構築ビジョン

取組機関名	藤井寺市
具体的取組	ハザードマップの作成・周知等に関する事項・防災教育や防災知識の普及に関する事項
主な内容	LINEを活用した避難訓練及びマイ・タイムラインの作成機能の実装

概要

災害発生時の避難について、メッセージアプリ「LINE」を活用し、必要な知識等をいつでもどこでも簡単に確認できるものとして、市LINE公式アカウントに避難訓練機能を実装した。

訓練内容としては、風水害の際の避難を想定し、警戒レベル1相当の大雨の予報が出た時から避難完了までの時系列に沿って、避難先や自身が避難するタイミング、災害時の情報収集先等を確認できるものとなっている。なお、訓練は5分程度で実施できる内容として構築し、防災に関する知識があまりない方でも容易に実施できるものを目指した。

また、この訓練機能と併せて市LINE公式アカウント上でマイ・タイムラインを作成し、いつでも確認できる機能を実装した。

運用としては、LINE上での避難訓練を実施した後に、マイ・タイムラインを作成することで訓練で学んだ知識や避難に関して確認した事項を整理し、実際の災害時に活用してもらうことを目的としている。



▲ 避難訓練の画面の一部

マイ・タイムライン作成
機能の画面の一部



▲ 避難訓練のロゴ



効果

いつでもどこでも実施できる訓練とすることで、これまで日程などの理由により地域の防災訓練に参加していなかった方への防災知識の普及、また、繰り返し訓練を実施してもらうことで知識の定着につながる事が期待される。

大阪府の取組状況 (大阪府河川防災情報HPの周知活動)

取組機関名	大阪府
具体的取組	「大阪府河川防災情報」ホームページのリニューアルに伴う周知活動の実施
主な内容	適切な避難行動につなげるため、講習会や防災イベント等において、府民向けにホームページを紹介したチラシを配布することや操作方法を説明すること、YouTubeでの操作説明動画の配信等を行った。

ホームページ画面 (PC)



水位や雨量だけでなく、洪水・土砂災害リスクや土砂災害危険度メッシュ情報、水門等の開閉状況など様々な防災情報が閲覧可能に

ホームページ画面 (スマホ)



開設された避難所

現在地

水位観測所 (色で警戒レベルを表示)

スマホの位置情報から自身の現在位置、周囲の河川の状況、開設された避難所の位置が一目で分かるように
⇒外出先での適切な避難行動が期待できる

チラシの配布

「大阪府 河川防災情報」のホームページをリニューアルしました

大阪府では、河川の防災情報を提供するホームページを、12月1日にリニューアルしました。
本ホームページでは、河川の水位、大雨時の避難に関する情報や、防潮鉄扉、水門の開閉状況などが、分かりやすく一目で確認できます。
大雨の際には、ぜひホームページの積極的なご利用をお願いします。

河川カメラ **河川の状況** **水位の状況**

スマートフォンでは、外出時であっても現在地周辺の河川の状況や避難情報を確認できるなど適切な避難行動を支援します。

避難に関する情報
避難所開設情報
注意情報等
土砂災害に関する情報
避難指示などの情報

河川等の情報
降雨情報
河川水位情報
河川カメラ画像
浸水想定区域
河川施設の運転情報

※浸水想定区域、土砂災害に関する情報は令和5年3月に未定

災害リスクや防災情報を確認し
迅速な避難を！

URL: <http://www.osaka-kasen-portal.net/suibou/>
大阪府河川防災情報

＜問合せ先＞ 大阪府 都市整備部 河川室 計画グループ
☎06(6944)7592

令和5年4月より
リニューアルしたHPの
本格運用を開始し、
より多くの方に周知

操作方法の説明

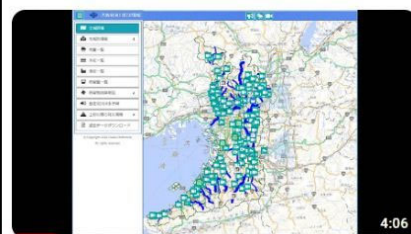


市町村主催の講習会等に参加し説明
⇒ 5回 約190名



市町村主催のイベント等に参加し説明
⇒ 9回 約480名

操作方法の配信



「大阪府河川防災情報」ホームページの操作方法
19 回視聴・3 日前
大阪府河川室
「大阪府 河川防災情報」ホームページの操作方法を紹介しています。
新着

YouTubeでの動画配信

自治会への配布：約2,500名
ワークショップ等での配布：20箇所 約850名

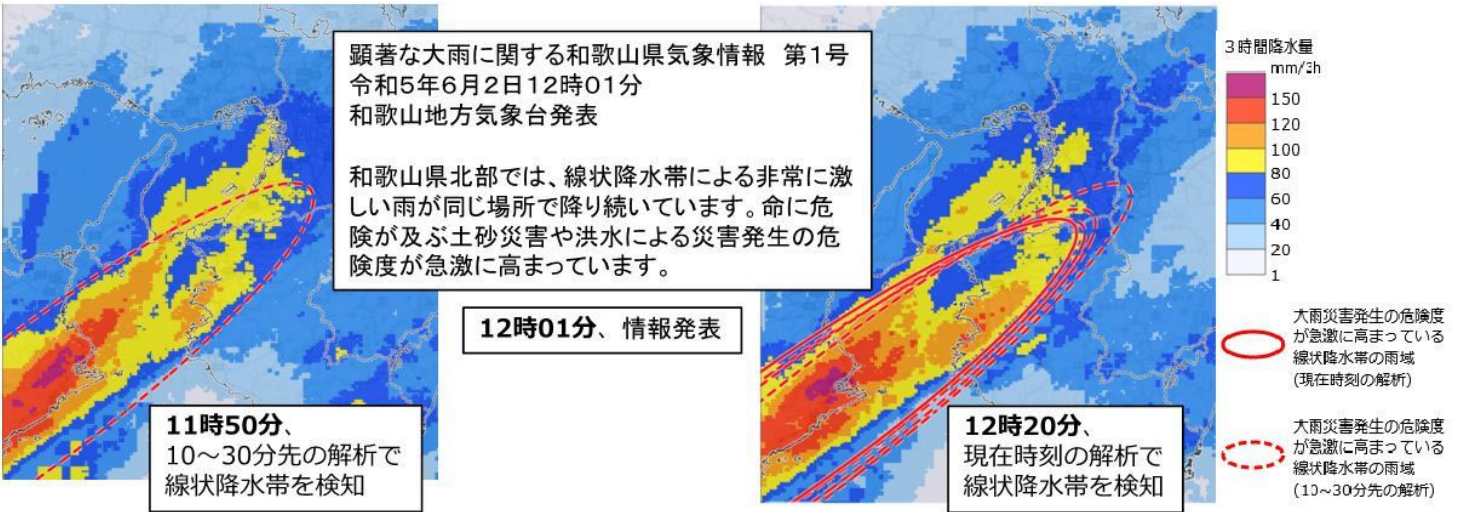
大阪管区気象台の取組状況 (防災教育や防災知識の普及啓発)

取組機関名	大阪管区気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	「顕著な大雨に関する気象情報」を最大30分程度前倒しして発表

概要

・顕著な大雨に関する気象情報」について、線状降水帯による大雨の危機感を少しでも早く伝えるため、発表基準を実況で満たしたときに発表していたものを、予測技術を活用し、令和5年5月25日（木）から最大30分程度前倒しして発表。

「顕著な大雨に関する気象情報」の改善事例（令和5年6月2日）



線状降水帯の発生をお知らせする「顕著な大雨に関する気象情報」は、現在、10分先、20分先、30分先のいずれかにおいて、以下の基準をすべて満たす場合に発表します。

- ① 前3時間積算降水量（5kmメッシュ）が100mm以上の分布域の面積が500km²以上
- ② ①の形状が線状（長軸・短軸比2.5以上）
- ③ ①の領域内の前3時間積算降水量最大値が150mm以上
- ④ ①の領域内の土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）において土砂災害警戒情報の基準を超過（かつ大雨特別警報の土壌雨量指数基準値への到達割合8割以上）又は洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）において警報基準を大きく超過した基準を超過

「顕著な大雨に関する気象情報」の改善予定



国民ひとりひとりに危機感を伝え、防災対応につなげていく

大阪管区気象台の取組状況

(防災教育や防災知識の普及啓発)

取組機関名	大阪管区気象台
具体的取組	防災教育や防災知識の普及に関する事項
主な内容	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施

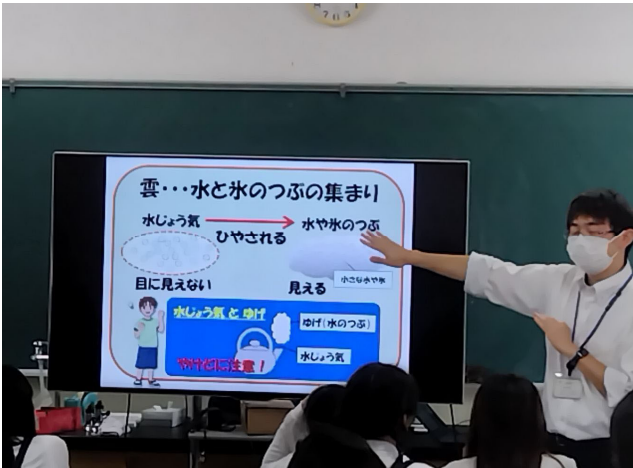
概要

- ・大阪市教育局が実施する理科特別授業の一環
- ・ペットボトルを用いて雲を作る演示実験を実施
- ・児童が「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」のDVDを視聴後、
「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」気象防災ワークシート（児童用）に記入し発表

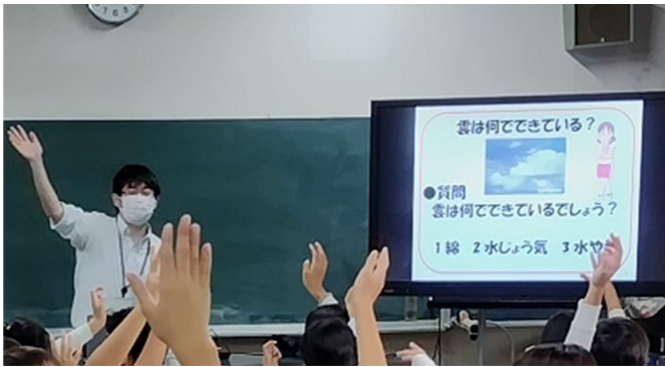
令和5年度実績

- ・大阪市立三津屋小学校（10/6,10/13,10/18）、大阪市立南百済小学校（10/26）

防災授業の様子



気象台職員による説明



雲のクイズに答える児童

教材



気象防災ワークシート



大阪管区気象台HP
「気象台作成！防災教材」



ペットボトル内で雲を作る実験

大和川河川事務所の取組状況 (減災対策協議会担当者会議)

取組機関名	減災対策協議会構成メンバー
具体的取組	WEBホットラインの運用方法(案)の確認
主な内容	WEBホットラインの運用ルール(実施タイミング、令和5年台風第7号での試行的取組、出水時の情報提供内容など)、流域タイムラインの更新(案)に関する共有・意見の確認

○日時・参加機関

- ・日時：2023年11月17日(金)
- ・場所：大和川河川事務所(WEB併用)
- ・参加機関：大和川河川事務所を含め 38機関で実施しました。
【対面】大阪府、大阪市、堺市、松原市、橿原市、三郷町、西日本旅客鉄道(株)
【WEB】大阪管区気象台、大阪府、大阪市、堺市、八尾市、柏原市、藤井寺市、東大阪市、大和川右岸水防事務組合、奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町、近畿日本鉄道(株)、大阪市高速電気軌道(株)、阪神電気鉄道(株)、阪堺電気軌道(株)
- ・概要：台風接近時などの出水対応時に、減災対策協議会構成機関の防災対応等を支援するため、WEB会議ツールを活用し、危機感の共有を図っています。令和5年台風第7号では、急激な水位上昇が生じた令和5年台風第2号の状況を踏まえ、試行的に①近畿地方に上陸する台風進路予測による早めのWEB会議接続、②3時間おきの水位予測情報の共有、を実施しました。次年度以降も円滑にWEBホットラインを実施するため、WEBホットラインの運用方法及び試行的に実施した項目、流域タイムラインの更新(案)等について説明し、構成メンバーの意見を確認しました。

○減災対策協議会担当者会議の様子



○当日出た意見

- 【WEBホットライン全体について】
 - ・WEBホットラインは良い取り組みだと感じた。
- 【WEBホットラインの運用について】
 - ・ひっ迫している状況下で会議の参加は困難となることも考えられるため、WEBホットラインで用いた資料の配布をしていただきたい。
- 【流域タイムライン更新(案)について】
 - ・段階的な洪水予報の発表は自治体にとっては対応の生命線であり、自治体にとって洪水予報をとり逃すということはあってはならことであるため、段階的な洪水予報の発表をお願いしたい。
 - ・急激な水位上昇について流域タイムラインに反映されていれば、情報共有や引き継ぎの際に有効であると思われるため、反映いただきたい。
- 【その他意見】
 - ・大阪府管理河川で作成しているタイムラインでは、出水後にチェックリストで行動を検証しているので、流域タイムラインでも出水後の検証を取り入れることも検討いただきたい。

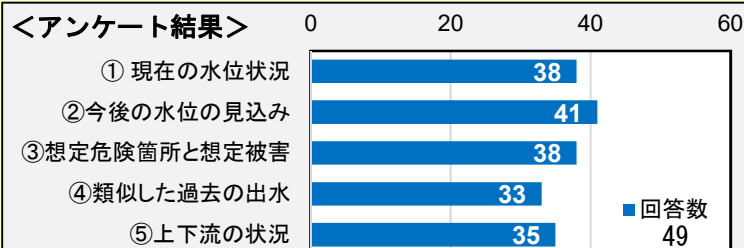
○今後の予定

減災対策協議会担当者会議および会議後のアンケートの意見を踏まえ、『WEBホットライン運用方法』・『流域タイムライン』を更新する。更新内容については、令和5年度末の減災対策協議会担当者会議で周知し、令和6年度の出水期からの運用を目指す。

○担当者会議後のアンケート結果・意見(一部抜粋)

【WEBホットラインの情報提供内容について】

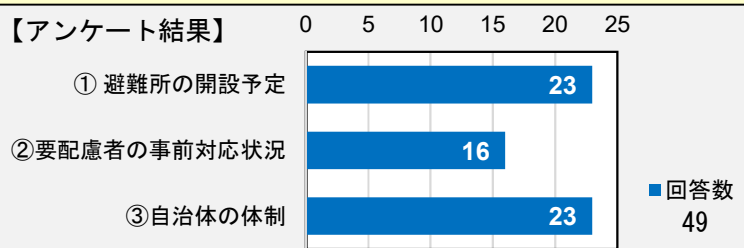
水象情報について必要な情報や大和川沿川でリアルタイムカメラ映像により確認したい情報等があれば教えてください。



＜アンケート意見(一部抜粋)＞

- ・水防活動のリアルタイム映像

【河川事務所からの情報提供後に、WEB会議の場を活用し、流域自治体や鉄道事業者間で共有したい情報について】
WEB会議の場で共有したい情報について、教えてください。



＜アンケート意見(一部抜粋)＞

- ・状況によりますが、時間的余裕があるようであればWeb会議の場を活用させて頂き、市町村間の情報共有の場にもさせて頂けたらと思います。

令和7年度 機関ごとの具体的な取組

各機関の取組状況

番号	機 関 名	取組状況
1	大阪市	
2	堺市	
3	八尾市	
4	松原市	要配慮者利用施設の避難訓練に係る講習会
5	柏原市	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項
6	羽曳野市	
7	藤井寺市	ハザードマップの作成・周知等に関する事項・防災教育や防災知識の普及に関する事項
8	東大阪市	
9	大阪府	「大阪府河川防災情報」ホームページ及び「大阪防災アプリ」周知活動の実施
10	西日本旅客鉄道株式会社	
11	近畿日本鉄道株式会社	
12	大阪市高速電気軌道株式会社	
13	南海電気鉄道株式会社	
14	阪神電気鉄道株式会社	
15	阪堺電気軌道株式会社	
16	大阪管区 气象台	防災気象情報の改善に関する事項
		防災教育や防災知識の普及に関する事項
17	大和川河川事務所	まるとまちごとハザードマップの整備・更新・周知(訓練への活用)
		小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施
		水災害意識啓発の広報
		住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
		要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援
		タイムラインに基づく訓練の実施／水防団(消防団含む)との伝達訓練の実施
		重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施
		排水に関する訓練の実施
18	大和川右岸 水防事務組合	水防協力団体への加入
		大阪市立デザイン教育研究所との連携
		水防訓練
		水樋門鉄扉操作訓練

松原市の取組状況

（要配慮者利用施設の避難訓練に係る講習会）

取組機関名	松原市、大和川河川事務所、大阪府、気象台
具体的取組	要配慮者利用施設の避難訓練に係る講習会
主な内容	要配慮者利用施設による避難訓練実施のポイント抽出

○日時・参加者等

日 時：令和6年12月6日（金）14：00～16：00

場 所：松原市役所 8階 大会議室

参加者：34名（要配慮者利用施設の施設管理者等）

概 要：浸水想定区域内に位置する要配慮者利用施設の施設管理者等を対象に講習会を実施しました。避難訓練の実施率を上げることが目標に、各施設が問題点の共有をきっかけに実効性のある訓練方法等を学んでいただきます。

○当日の状況



ワールドカフェの様子



施設タイムライン作成の様子

○今後の予定

講習会に参加できなかった施設に対して「要配慮者利用施設の水害を想定した避難訓練の実施について（通知）」の送付や、講習会の情報を共有し実効性のある避難訓練を実施できるよう支援する予定。

柏原市の取組状況

(コミュニティタイムラインの作成演習)

取組機関名	柏原市、大阪府八尾土木事務所
具体的取組	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項
主な内容	コミュニティタイムライン（大正西地区）の作成

○概要

- 【実施日】令和6年2月11日（大正西地区）
【参加者】区長、自主防災組織等 約30名程度
【災害リスク】大和川、石川による洪水（一部土砂災害）
【演習の流れ】
①大阪府八尾土木事務所から地域に想定される洪水リスクに関する講話
②ワークショップ形式により各町会単位でのコミュニティタイムラインの検討・作成
③各町会単位で発表を行い、地区全体で取組内容の共有

○演習の様子



災害リスクに関する講話



タイムラインの検討・作成



地域の取組内容の発表①



地域の取組内容の発表②

本郷北1町会 コミュニティタイムライン									
災害種別	災害発生時の状況	避難指示等の発令	避難場所	避難経路	避難手段	避難物資	避難方法	避難経路	避難物資
洪水	大和川、石川の洪水	避難指示が発令される	避難場所：大和川、石川の両岸	避難経路：大和川、石川の両岸	避難手段：徒歩、自転車、自動車	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具	避難方法：徒歩、自転車、自動車	避難経路：大和川、石川の両岸	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具
土砂災害	大和川、石川の土砂災害	避難指示が発令される	避難場所：大和川、石川の両岸	避難経路：大和川、石川の両岸	避難手段：徒歩、自転車、自動車	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具	避難方法：徒歩、自転車、自動車	避難経路：大和川、石川の両岸	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具
大規模地震	大規模地震発生	避難指示が発令される	避難場所：大和川、石川の両岸	避難経路：大和川、石川の両岸	避難手段：徒歩、自転車、自動車	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具	避難方法：徒歩、自転車、自動車	避難経路：大和川、石川の両岸	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具
大規模火災	大規模火災発生	避難指示が発令される	避難場所：大和川、石川の両岸	避難経路：大和川、石川の両岸	避難手段：徒歩、自転車、自動車	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具	避難方法：徒歩、自転車、自動車	避難経路：大和川、石川の両岸	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具
大規模水害	大規模水害発生	避難指示が発令される	避難場所：大和川、石川の両岸	避難経路：大和川、石川の両岸	避難手段：徒歩、自転車、自動車	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具	避難方法：徒歩、自転車、自動車	避難経路：大和川、石川の両岸	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具
大規模土砂災害	大規模土砂災害発生	避難指示が発令される	避難場所：大和川、石川の両岸	避難経路：大和川、石川の両岸	避難手段：徒歩、自転車、自動車	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具	避難方法：徒歩、自転車、自動車	避難経路：大和川、石川の両岸	避難物資：食料、飲料、寝具、防寒具

コミュニティタイムライン【初版】

○効果・課題等

- 各町会で実施されている自主防災訓練の一環として、洪水や土砂災害に関するコミュニティタイムラインの作成に着手された地区がございました。各地域の特性に応じて、情報共有や要配慮者の避難誘導などについて課題の洗い出しと対応策の検討を行いました。
- コミュニティタイムラインについて、初版を作成したのち計画を管理していくことやブラッシュアップをしていくことが重要であるが、町会の組織率が低下していることや、地域が高齢化していることで計画を実行性のあるものにできるかどうかは課題です。
- 参加者からは、コミュニティタイムラインの中で安否確認をどのように行っていくのかについて、町会が個人情報を管理することが難しいこともあり、今後どうしていくかの検討が必要であるという意見が多く聞かれました。

藤井寺市の取組状況

(LINEを活用した避難訓練及びマイ・タイムラインの作成機能の実装)

取組機関名	藤井寺市
具体的取組	ハザードマップの作成・周知等に関する事項・防災教育や防災知識の普及に関する事項
主な内容	LINEを活用した避難訓練及びマイ・タイムラインの作成機能の実装

〇概要

災害発生時の避難について、メッセージアプリ「LINE」を活用し、必要な知識等をいつでもどこでも簡単に確認できるものとして、市LINE公式アカウントに避難訓練機能を実装した。

訓練内容としては、風水害の際の避難を想定し、警戒レベル1相当の大雨の予報が出た時から避難完了までの時系列に沿って、避難先や自身が避難するタイミング、災害時の情報収集先等を確認できるものとなっている。なお、訓練は5分程度で実施できる内容として構築し、防災に関する知識があまりない方でも容易に実施できるものを目指した。

また、この訓練機能と併せて市LINE公式アカウント上でマイ・タイムラインを作成し、いつでも確認できる機能を実装した。

運用としては、LINE上での避難訓練を実施した後に、マイ・タイムラインを作成することで訓練で学んだ知識や避難に関して確認した事項を整理し、実際の災害時に活用してもらうことを目的としている。

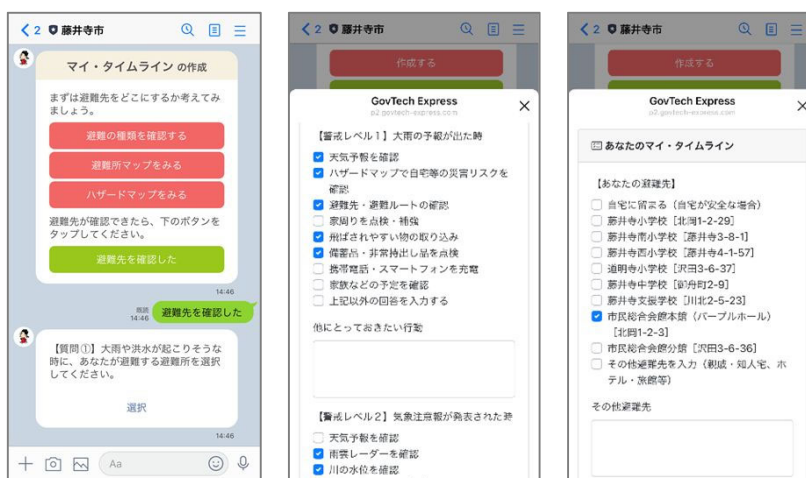


▲ 避難訓練の画面の一部

マイ・タイムライン作成
機能の画面の一部



▲ 避難訓練のロゴ



〇効果

いつでもどこでも実施できる訓練とすることで、これまで日程などの理由により地域の防災訓練に参加していなかった方への防災知識の普及、また、繰り返し訓練を実施してもらうことで知識の定着につながる事が期待される。

大阪府の取組状況 (河川防災情報HP及び防災アプリの周知活動)

取組機関名	大阪府
具体的取組	「大阪府河川防災情報」ホームページ及び「大阪防災アプリ」周知活動の実施
主な内容	適切な避難行動につなげるため、講習会や防災イベント等において、府民向けホームページの紹介やYouTube動画を用いた操作方法の配信に加え、「大阪防災アプリ」の周知活動を行った。

ホームページ画面（PC）

ホームページ画面（スマホ）



配布チラシ

大阪防災アプリの利用マニュアル



大阪防災アプリの利用マニュアル動画（大雨・洪水編）



このたび、大阪防災アプリの利用マニュアル動画（大雨・洪水編）を公開しました。
大阪府ホームページに、公開しています。
(<https://www.pref.osaka.lg.jp/020090/shobobosai/odo-app/index.html>)
防災イベント等で、操作や機能を説明する際のツールとしても、ぜひご活用ください！
利用マニュアル動画は、地震や土砂災害についても作成予定です。
よろしくお願いいたします！

チラシ原本、ポスター、ロゴデータ、QRコード等の広報資料もご用意しております。
ご要望の際は、危機管理室災害対策課防災情報G(4869)までお電話ください。

大阪防災アプリの提供について

広報事例など紹介



ブース設置、チラシ配布、アプリ紹介



定例会見での利用マニュアル動画紹介
参考3-55



ブース設置、チラシ配布、アプリ紹介

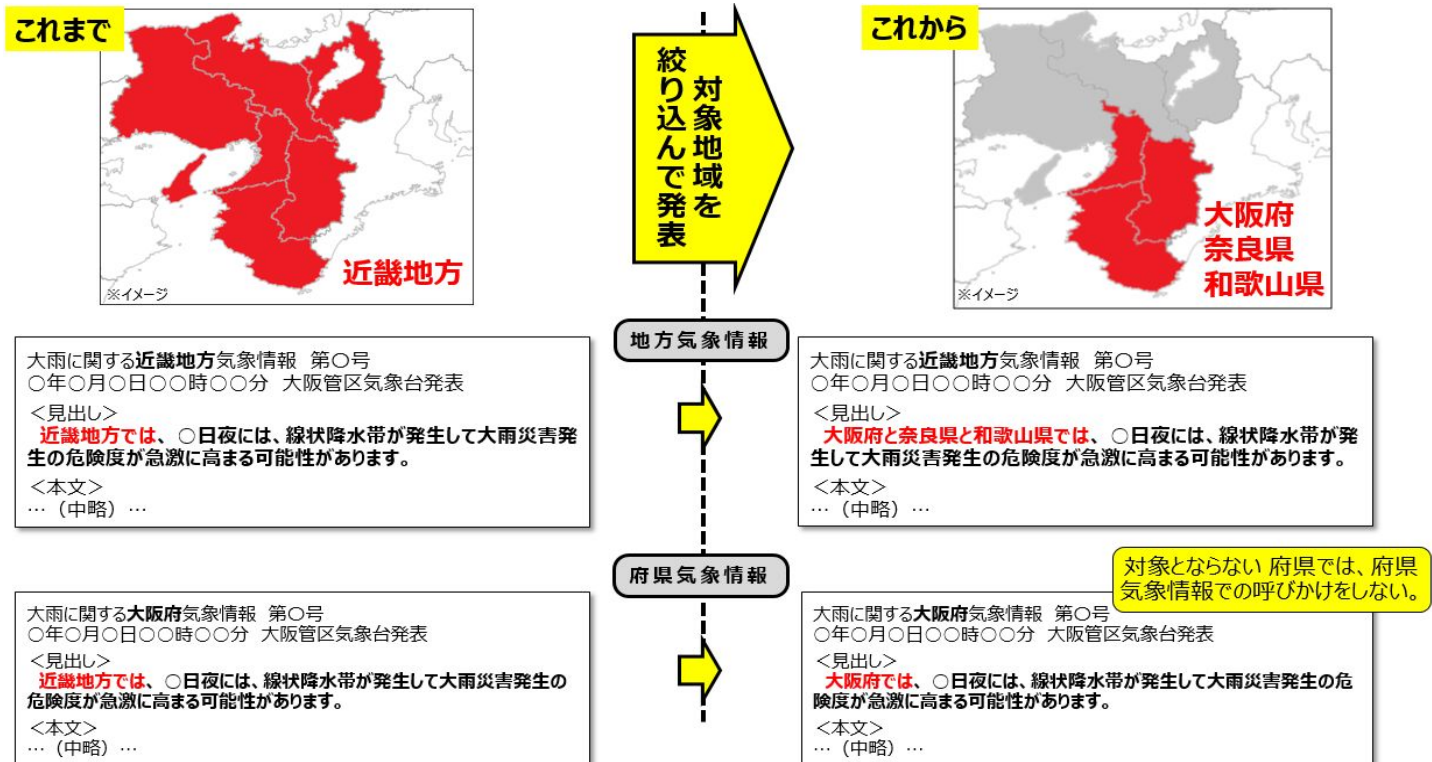
大阪管区気象台の取組状況 (防災教育や防災知識の普及啓発)

取組機関名	大阪管区気象台
具体的取組	防災気象情報の改善に関する事項
主な内容	「顕著な大雨に関する気象情報」の発表対象地域を地方予報区から府県単位に精緻化

概要

・「顕著な大雨に関する気象情報」について、線状降水帯による大雨の半日程度前から呼びかける対象地域を、これまでの地方単位から府県単位に絞り込んだ運用を令和6年5月27日（月）から開始。

「顕著な大雨に関する気象情報」の改善内容(令和6年5月27日実施)



※発表する情報の電文フォーマットは変わりません。

令和6年の実績～線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ～

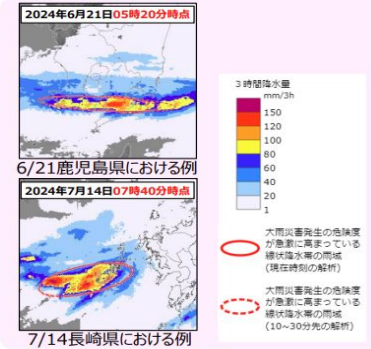
- 気象庁では、線状降水帯による大雨の可能性がある程度高いことが予想された場合、半日程度前から「線状降水帯」というキーワードを使ってその旨を呼びかけている。
- 線状降水帯の正確な予測は困難だが、予測技術の開発を進め、令和6年5月から府県単位での呼びかけを実施している。
- 線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけを実施したとき、実際に大雨となる可能性が高いことから、**この呼びかけが行われたときには、大雨災害への心構えを一段高めていただくことが重要**である。
- 令和6年における線状降水帯の事例数は、19事例※1（地方予報区単位）

※1 線状降水帯の事例の数え方は、線状降水帯の雨域は複数の県にまたがる場合もあるため、令和5年度以前と同様に地方予報区（全国を11ブロックに分けた地域）単位としている。

府県単位でのとりまとめ結果	運用開始前の想定 (令和5年のデータから検証)	令和6年
線状降水帯発生 の呼びかけ「あり」 のうち 線状降水帯の発生「あり」	25%程度 (4回に1回程度)	適中率 (高いほうが良い) 約10% (81回中8回)
線状降水帯の発生「あり」 のうち 線状降水帯発生 の呼びかけ「あり」	50%程度 (2回に1回程度)	捕捉率 (高いほうが良い) 約38% (21回中8回)

※2 線状降水帯の事例数と、府県単位での線状降水帯の発生「あり」の数は異なる場合がある。

- 線状降水帯発生
の呼びかけを行った81回中、線状降水帯の発生「あり」は8回であるが、それ以外にも、
・3時間降水量が100mm以上となったのは27回
あることから、**この呼びかけが行われたときには、大雨災害への心構えを一段高めていただくことが重要**である。



線状降水帯の発生をお知らせする「顕著な大雨に関する気象情報」は、現在、10分先、20分先、30分先のいずれかにおいて、以下の基準をすべて満たす場合に発表します。(令和5年5月25日以降)

- ① 前3時間降水量(5kmメッシュ)が100mm以上の分布域の面積が500km²以上
- ② ①の形状が線状(長軸・短軸比2.5以上)
- ③ ①の領域内の前3時間降水量最大値が150mm以上
- ④ ①の領域内の土砂キキル(大雨警報(土砂災害)の危険度分布)において土砂災害警戒情報の基準を超過(かつ大雨特別警報の土壌雨量指数基準値への到達割合8割以上)又は洪水キキル(洪水警報の危険度分布)において警戒基準を大きく超過した基準を超過

大阪管区気象台の取組状況 (防災教育や防災知識の普及啓発)

取組機関名	大阪管区気象台
具体的取組	防災教育や防災知識の普及に関する事項
主な内容	小学生や地域住民を対象とした水災害教育に関する普及啓発活動を実施

概要

- ・大和川沿川市町の松原市からの依頼で、夏休みの小学生親子を対象としたイベントでの出前講座を実施
- ・小学生に普段目にする天気予報のしくみや気象について興味をもってもらうとともに、身近な天気から地球温暖化等の影響について学んでもらうために実施（令和6年 8/1実施分）
- ・沿川市町の三市（藤井寺市・柏原市・松原市）による三市合同総合防災フェアで、気象や地震の普及啓発活動を目的に展示ブースを設置（令和6年 11/10実施分）
- ・大和川河川事務所や松原市と連携して松原市内の要配慮者利用施設のスタッフを対象に避難訓練に関連する講習会を松原市役所で実施（令和6年 12/6実施分）

令和6年度実績

- ・松原市まつばらテラス（輝）（8/1実施分）、藤井寺市の大和川右岸河川敷内（11/10実施分）

出前講座等の様子

8/1実施の出前講座

11/10実施の防災フェア



気象に関するクイズに対して手を挙げる児童



転倒ます型雨量計に興味を持つ親子連れ

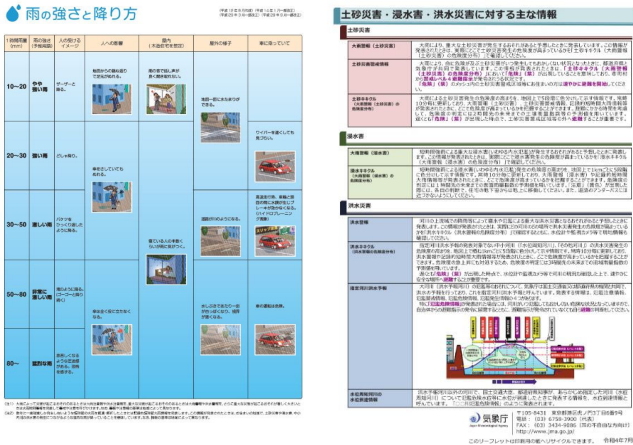
出前講座や防災フェアに用いた教材等



ペットボトル内で雲を作る実験



気象台HP「気象台作成！防災教材」



防災フェアで使った大雨に関するリーフレット類の一部

大和川河川事務所の取組状況

【1. 避難】住民等の水防災意識社会再構築のための支援 (Phase1に向けて)



水防災意識社会
再構築ビジョン

取組機関名	大和川河川事務所
具体的取組	【No. 17】 まるごとまちごとハザードマップの整備・更新・周知（訓練への活用）
主な内容	大和川流域自治体へのアンケート調査の実施 ・ 試行実験として標識設置に協力いただける自治体把握 ・ 標識設置に関する課題・要望調査

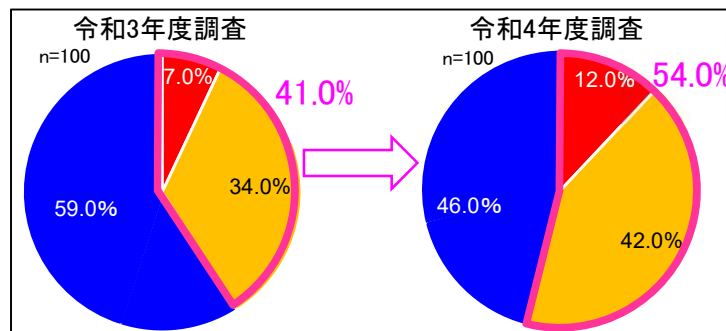
○アンケート調査の概要

【日 時】 令和6年9月6日～9月30日

【対 象】 流域自治体

○試行実験実施の背景・目的

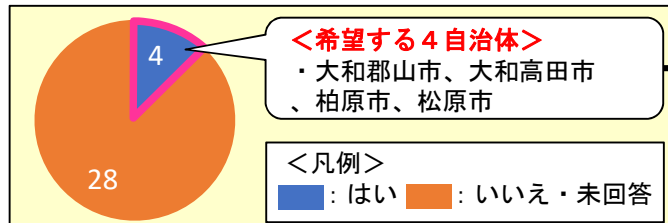
- 現行手引き策定以降、大和川流域において、標識設置数が0枚となっている複数市町存在する。
- 取組の進捗が低い理由の一つとして、具体的な効果や設置の進め方がわからないなどの意見がある。
- 藤井寺市では標識設置による住民防災意識への効果が把握されている（右図）が、設置密度や地域による分析はできていない。
- そこで、まるごとまちごとハザードマップ整備拡大の試行実験として、標識設置を市町と協働して実施し、住民防災意識の変化により標識設置効果の分析を進める。



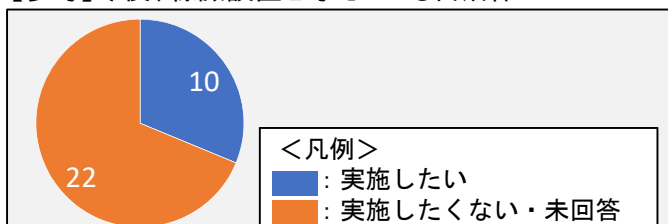
参考 藤井寺市の結果

○アンケート結果

●試行実験を希望する自治体



【参考】今後、標識設置と考えている自治体



	主な回答
実施したい	・ 浸水想定が住民に理解されやすいと考えるため ・ 標識設置することにより住民の目に留まり、防災意識の向上が期待できるため ・ その有用性については理解しているため
実施したくない	・ 日常生活の中で水害の危険性について啓発できるツールではあるが、標識の設置・維持管理に係る予算確保が難しいため ・ 費用対効果が不明 ・ 人員不足

○試行実験に向けた調整と今後の対応

試行実験を希望する4自治体に対してヒアリングを実施

まるまち実施の現状把握

まちまち整備への意見聴取

令和6年
10月～11月

意見・課題等の整理

具体的検討

- (1) 標識設置箇所の検討(自治体と協働)
- (2) 標識設置形式の検討(自治体と協働)
- (3) 設置前の住民意識調査(河川事務所)
- (4) まるまち標識の設置(河川事務所)

フィードバック

整備後の住民アンケート調査
※必要に応じて自治体へのヒアリングも予定

令和7年度以降
実施

標識設置による住民意識の変化の分析
結果を減災対策協議会で共有

※令和7年度は、試行実験希望の4自治体で標識設置予定

大和川河川事務所の取組状況

【1. 避難】住民等の水防災意識社会再構築のための支援 (Phase1～5に向けて)



水防災意識社会
再構築ビジョン

取組機関名	大和川河川事務所
具体的取組	【No. 22】小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施
主な内容	・大和川の付け替えの歴史 ・大和川の概要 ・流域治水について ・はたらく車について（災害対策車両） ・クイズで学ぶ防災知識 ・質問コーナー

開催概要

- 日 時：令和6年12月19日(月) 10:45～11:30
- 場 所：岸和田市立城東小学校
- 参加者：岸和田市立城東小学校4年生36名 教職員3名
大和川河川事務所 係員3人
※大和川を多くの人に知ってもらうために事前申込みのあった小学校を対象とした

○活用資料・防災教育の様子

●活用資料



防災アニマル診断の
クリアファイル

●防災教育の様子



←岸和田市総合防災マップを使用し、身近な場所の危険性について調べて貰いました！



←防災に関する知識について、クイズで楽しく分かりやすく学び、さまざまな意見が飛び交いました！

○参加者の感想

- ・避難グッズは、災害が起こってからでは準備出来ないなので、家に帰って準備しようと思った。
- ・大和川は昔に洪水が多かった事を知らなかった。
- ・普段遊びに行くような場所も昔は海だったのがびっくりした！

※令和7年度も実施予定

大和川河川事務所の取組状況

【1. 避難】住民等の水防災意識社会再構築のための支援 (Phase1～5に向けて)



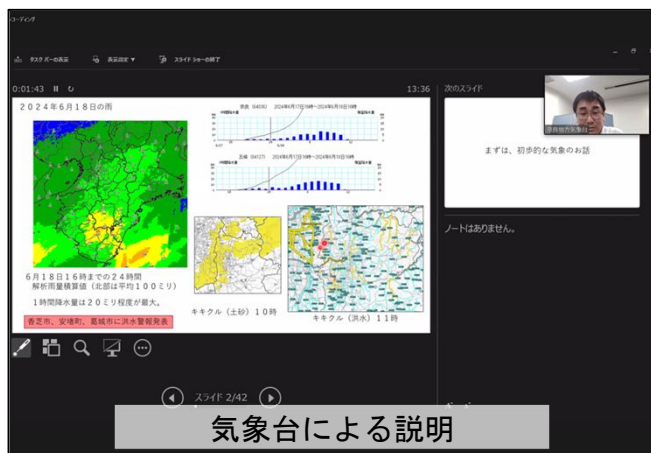
水防災意識社会
再構築ビジョン

取組機関名	大和川河川事務所・奈良地方気象台・報道機関
具体的取組	【No. 23】水災害意識啓発の広報
主な内容	・大和川河川事務所から、大和川の特性及び事業概要、出水時における河川情報について説明 ・奈良地方気象台から、奈良県の気象特性について説明

開催概要

- 日 時：令和6年6月20日(木) 13:30～15:30
- 場 所：奈良地方気象台
- 参加機関：大和川河川事務所、奈良地方気象台、奈良県（防災統括室、河川整備課、砂防・災害 対策課）、
広陵町、香芝市、河合町、大和郡山市、明日香村、三郷町、毎日新聞奈良支局、産経新聞奈良支局、
奈良テレビ、NHK奈良放送局（対面20名、その他web参加者多数）

○勉強会の様子



気象台による説明



大和川河川事務所による説明



質疑・意見交換



気象台業務の説明と設備見学

→奈良県内の大和川の氾濫特性や大雨に備えるために住民に確認して欲しい河川情報について、NHK奈良放送局より取材依頼があり、6月25日に放送されました。（<https://www.nhk.or.jp/nara/>）

○参加者の感想

- ・先日6月18日の降雨では、大和川の水位上昇が急激であったように見受けられたが、流域の特性などその理由について教えてもらい勉強になった。
- ・報道機関、気象台、河川管理者との交流・意見交換ができて良かった。今後も引き続き同様の機会を持ちたい。また、現場を見てもらいながらの意見交換等も行えたら良いと思う。
- ・気象台の予報業務がどのように実施されているかを見ることができ、参考になった。

※令和7年度も実施予定

大和川河川事務所の取組状況

【1. 避難】住民等の水防災意識社会再構築のための支援 (Phase1～5に向けて)



水防災意識社会
再構築ビジョン

取組機関名	大和川河川事務所
具体的取組	【No. 23】水災害意識啓発の広報
主な内容	・各ブースで学び、スタンプラリーを回った方には自分でできる流域治水グッズを進呈 ・小学生でもわかるマイタイムライン（避難計画）の作成キットの配布 ・イベントブース内でいざという時の避難行動

○開催概要

- 日 時：令和6年8月4日(日)～5日(月) 10:00～18:00
- 場 所：イオンモール大和郡山 1階 北小路コート
- 一般参加：599人（スタンプラリー+アンケート回答者）

○イベントの様子



流域治水の紹介動画

流域治水がわかる動画を見て理解してもらい、住民の皆さんに流域治水をしてもらいました



大和川流域番地

大和川のどこにいるのか分かるサイト(大和川流域番地)で、お住いの近くの川の名前と大和川とのつながりを知ってもらいました



流域治水模型での実験

奈良県の大和川流域を立体的に表した模型で、流域治水対策のある時とない時で水被害がどれだけ減るか視覚的に体験してもらいました



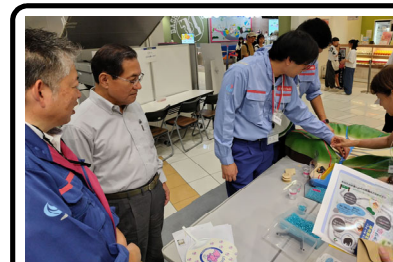
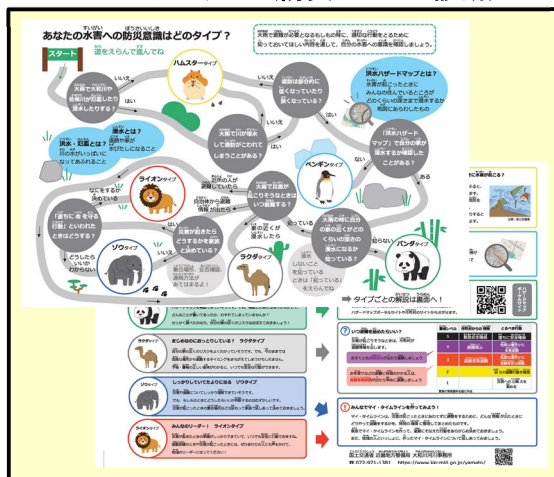
マイタイムライン(避難計画)の作成

もし実際に水災害が起きた時にどのように避難するか計画を立ててもらい、お住まいの地域のハザードマップをお渡ししました
小学生向けに、夏休みの自由研究としても使える避難計画作成キットを活用し、水災害への理解や避難計画を作成してもらいました

●【配布物】小学生向けの避難計画作成キット



●【配布物】動物のイラストを用いた防災意識アンケート(防災アニマル診断)



大和郡山市長もご来場されました

流域治水グッズ



雨を貯留できる桶

貯留施設の紹介カード

パンフレット等

○参加者の感想

- ・ とても分かりやすかったです。一人一人の心がけが大切だということが分かりました。ありがとうございました。
- ・ 今迄、災害とは無関係な感じだったが、これからは考えていこうと思う。なかなか面白かったです。
- ・ 模型がとても分かりやすくイメージしやすかった。

※令和7年度も流域の施設で実施予定

大和川河川事務所の取組状況

【1. 避難】住民等の水防災意識社会再構築のための支援 (Phase1～5に向けて)

取組機関名	大和川河川事務所
具体的取組	【No. 23】水災害意識啓発の広報
主な内容	- 避難の必要性や大和川流域の地形的特徴、浸水想定区域、避難に係る情報収集の方法などを説明 - 自分の防災意識レベルがわかる防災意識アンケートを配布し、防災意識向上を図るとともに、マイ・タイムライン（防災行動計画）が作成できる「マイ・タイムラインノート」を配布

○開催概要

【日 時】令和6年10月5日(土) 14:00～14:50

【場 所】医療法人西中医学会 西中介護老人保健施設ヴィーブルジョワ

【参加者】地域住民（大阪市東住吉区及び住吉区）20名、東住吉区及び住吉区内の要配慮者施設職員8名

○講習会の様子



事務所による説明



東住吉区役所による質問回答



講習会の状況

●【配布物】マイ・タイムラインノート



○参加者との主なやりとり

○大雨警報が発表されたら避難すると考えて良いのか。

⇒大阪市より河川の水位情報に基づいた警戒レベル3～4相当の避難情報が発表された際は命を守ることを最優先し、東住吉区の防災マップに記載されている学校の3階以上や、市営住宅等の水害時避難ビルに避難してほしい。

○区境に居住しているが、近ければ隣の区の避難所に避難してもよいのか。

⇒隣の区にある避難所へ避難してもよい。しかし、避難所では当該区の情報が取得しやすかったり、自治会で安否確認を行うこともあるので、状況が落ち着いた後に自分が居住する区の避難所へ移動するとよい。

○介護が必要な人はどこに避難すれば良いのか。

⇒指定避難所には福祉避難室が開設されるので、まずは近隣の指定避難所へ避難いただきたい。しかし、定員オーバーにより全ての要介護者が福祉避難室に入れないこともあることをご理解いただきたい。

○危険が迫っていても避難しようしない同居家族や近隣の高齢者に対して有効な声かけはあるか。

⇒避難しない場合のリスクについて、感情に訴えるのも一つの方法である。

○大雨が降ったときの大和川の水位はどこで見たら良いのか。

⇒川の防災情報等webサイトや困難な場合はTVのデータ放送（dボタン）でも見る事が可能。

大和川河川事務所の取組状況

【1. 避難】住民等の水防災意識社会再構築のための支援 (Phase1～5・率先避難者に向けて)



水防災意識社会
再構築ビジョン

取組機関名	大和川河川事務所・大阪市住吉区
具体的取組	【No. 20】住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
主な内容	・近年の気象災害と情報の活用に関する講座 ・マイ・タイムラインの作成

○開催概要

- 日 時：令和7年2月1日(土)
14:00～16:00
- 場 所：大阪市住吉区役所
- 参加者：74名（大阪市住吉区民）
- 講 師：気象予報士 奈良岡 希実子氏
気象予報士 澤 麻美氏



気象予報士
奈良岡 希実子氏



気象予報士
澤 麻美氏



橋 住吉区長

○講習会の様子



講習会の様子



マイ・タイムラインの作成（気象予報士 澤麻美氏）

○参加者の感想

- ・マイ・タイムラインは、具体的にどう行動することが良いかわかったと思う。
- ・マイ・タイムラインを作成することで、前もっての順番が整理でき、避難行動を起こしやすい。
- ・高齢者が同居しており、今回の講習会により改めて考えることができた。
- ・避難など家族内で共有することにより、家族お互いが最低限自分を守ることができるため、家族や近所の方などにマイ・タイムラインの作成を勧めたい。
- ・気象予報士（水害の専門家）がスクリーンによる解説してくれて、図とトークで理解ができた。

○水平展開に向けた取組

- ・田原本町で実施したマイ・タイムライン講習会（R6.9）の講習会運営の流れをとりまとめた動画を作成し、減災対策協議会担当者会議（R6.12月）で共有した。



※令和7年度も流域の自治体で実施予定

大和川河川事務所の取組状況

【1. 避難】住民等の水防災意識社会再構築のための支援 (要配慮者利用施設に向けて)



水防災意識社会
再構築ビジョン

取組機関名	大和川河川事務所・大阪市東住吉区
具体的取組	【No. 21】要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援
主な内容	・要配慮者利用施設の避難訓練の運営支援・訓練に関する助言

○訓練概要

【日 時】令和6年10月5日(土) 15:15~16:10

【場 所】医療法人西中医学会 西中介護老人保健施設ヴィーブルジョワ サービス付き高齢者向け住宅リアンド ヴィーブル

【参加者】施設職員 15名

○訓練までの背景

①: 事前打ち合わせ

＜施設職員＞
これまでの避難訓練では、**いつも同じ訓練**を実施している。

＜河川事務所＞
避難の実行性を高めるためには、**訓練で行動内容を明確化**させることが重要です。各職員の役割を決めるために、**班を設定**してみたいはいかがでしょうか。

①全体を指揮する「統括指揮者」
②情報収集や伝達を担当する「情報連絡班」
③利用者の避難支援を担当する「避難誘導班」
④避難に必要な設備や装備品等を点検し準備する「装備品等準備班」

②: 机上訓練

＜施設職員＞
いただいた助言を踏まえ、作成したタイムラインの読み合わせを行い、**各職員が洪水時のイメージ**を持つことができました。

＜河川事務所＞
皆さんは、**各班の行動が同時に行われている**ことをイメージできますでしょうか。施設全体の避難行動を整理するために、**施設タイムライン**を作成してみたいはいかがでしょうか。

要配慮者利用施設
タイムライン

③: 実動訓練 施設タイムラインを用いた実動訓練の実施

○訓練の様子



○施設職員によるふりかえり

- ホワイトボードやノートに行動の記録を行うことで、避難の進行状況の把握や今後の改善に役立つと実感した。
- 今回初めて班編成を行った上で避難訓練を実施したが、班編成及び役割分担を行うことで「誰かがやるだろう」というのが無くなった。また、指揮者等少人数で訓練のシナリオを考えていたが、各班で考えるようになり、職員の意識が高まった。
- 班と本部の連絡については携帯電話を使用していたが、本部が他の班と連絡していると連絡がとれない場合があるため、無線等を活用しても良いかも知れない。

○水平展開に向けた取組

- ① 要配慮者利用施設の実動訓練の様子をとりまとめた動画を作成し、減災対策協議会担当者会議(R6.12月)で共有した。
- ② 訓練を踏まえ、施設職員の行動整理や、自治体等職員の施設側の出水時行動の流れ把握等で活用する要配慮者利用施設タイムラインシートの行動拡充を行った。



※令和7年度も流域の要配慮者利用施設で実施予定

大和川河川事務所の取組状況

【1. 避難】 行政機関の防災体制整備 ／ 【2. 防ぐ】

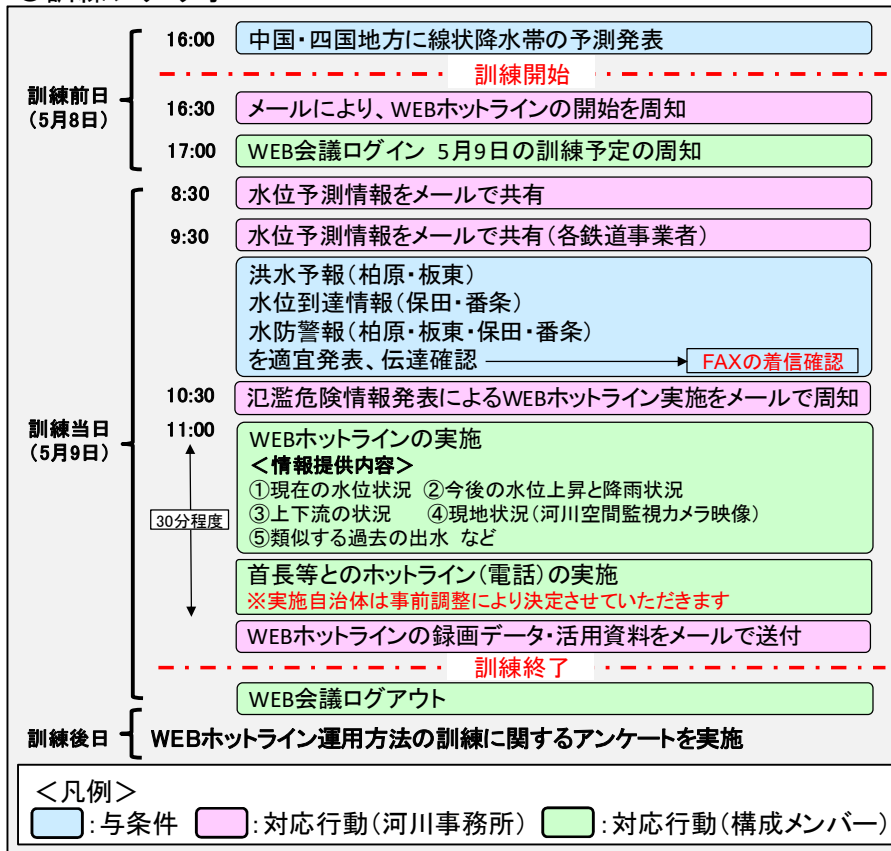
取組機関名	大和川河川事務所・減災対策協議会構成メンバー
具体的取組	【No. 11】タイムラインに基づく訓練の実施 【No. 34】水防団（消防団含む）との伝達訓練の実施
主な内容	・出水に備え、FAX、電話およびWEBホットラインによる河川水位などに関する情報伝達訓練

開催概要

- ・日時：令和6年5月8日（木）～5月9日（木）
- ・場所：大和川河川事務所・WEB会議システム
- ・参加者：減災対策協議会構成メンバー

訓練シナリオ・活用資料

●訓練シナリオ



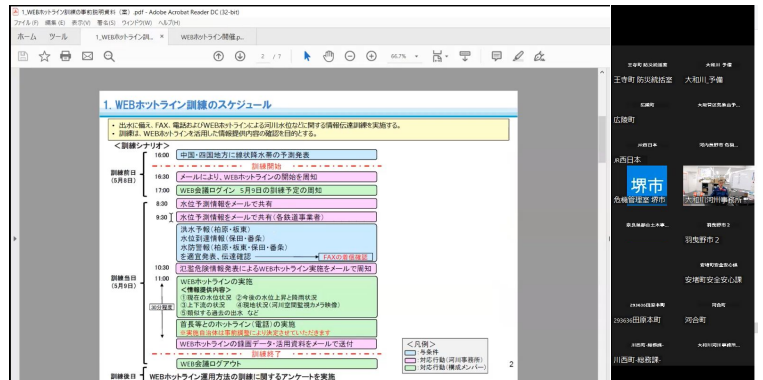
●活用資料



訓練の様子



＜氾濫危険情報発表時のWEBホットライン（5月9日）＞
（大和川河川事務所災害対策室）



＜WEB会議接続開始時_5月8日＞

※令和7年度は、出水期前（5月7日（木）・8日（金））に実施予定

大和川河川事務所の取組状況

【2. 防ぐ】

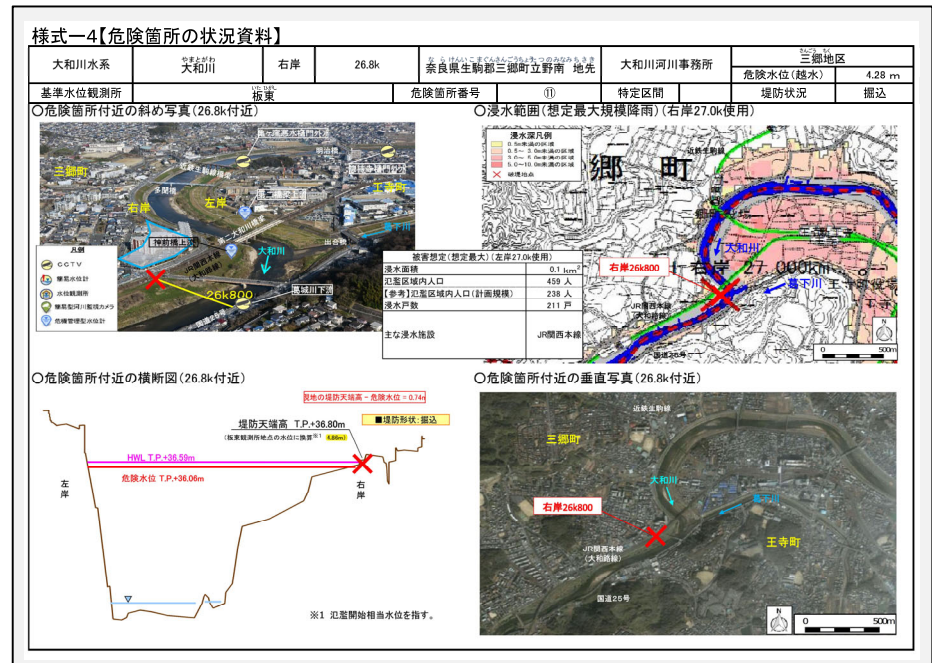
取組機関名	大和川河川事務所・減災対策協議会構成メンバー
具体的取組	【No. 38】重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施
主な内容	・出水時にいち早く危険水位や越水する水位に達する自治体毎の危険箇所の位置の確認 ・危険箇所の状況を把握できる危機管理型水位計や簡易カメラ位置の確認

開催概要

- 日 時：令和6年4月24日(水)～5月14日(火) 合計6回
- 場 所：大和川、佐保川、曾我川の危険箇所（越水）、危険箇所（避難）
- 参加機関：【奈良県】 12機関
奈良地方気象台、奈良県、大和郡山市、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、王寺町、広陵町、河合町、近畿日本鉄道株式会社
- 【大阪府域】 12機関
大阪管区気象台、大阪府、大阪市、堺市、八尾市、松原市、柏原市、藤井寺市、近畿日本鉄道株式会社、大阪市高速電気軌道株式会社、南海電気鉄道株式会社、大和川右岸水防事務組合

○活用資料・合同巡視の様子

●活用資料



●合同巡視の様子



○参加者の感想

- ・ 6月1日からの出水期前に、危険箇所や危険箇所での想定氾濫区域を確認できた。出水期に向けて準備を行ってきたい。
- ・ 職場内でも、危険箇所の情報を共有していきたい。
- ・ 当該市域にない危険箇所でもいち早く越水することで、氾濫が広がり、浸水する恐れがあることを確認できた。避難に関する情報として活用したい。
- ・ 4月の異動で、大和川の危険箇所を理解していなかったが、合同巡視に参加でき、水位上昇でいち早く危険になる箇所を確認できたことで、今後の出水期に備えたい。

※令和7年度は、出水期前（4月頃）に実施予定

大和川河川事務所の取組状況

【3. 回復】

取組機関名	大和川河川事務所・川西町
具体的取組	【No. 44】排水に関する訓練の実施
主な内容	・排水ポンプ車・排水作業準備計画の説明内水調整池から飛鳥川への排水訓練

開催概要

- 日 時：令和6年12月23日(月)
- 場 所：川西町保田地先 内水調整池
- 参加者：15名
 - ・大和川河川事務所職員
 - ・川西町職員



○排水訓練の様子

排水作業準備計画の説明



排水の様子



○参加者の声

- ・ 実際の排水能力を見て、非常時には大きく期待できると思った。
- ・ 訓練することによって、排水作業準備計画のイメージが明確になった。

大和川右岸水防事務組合の取組状況

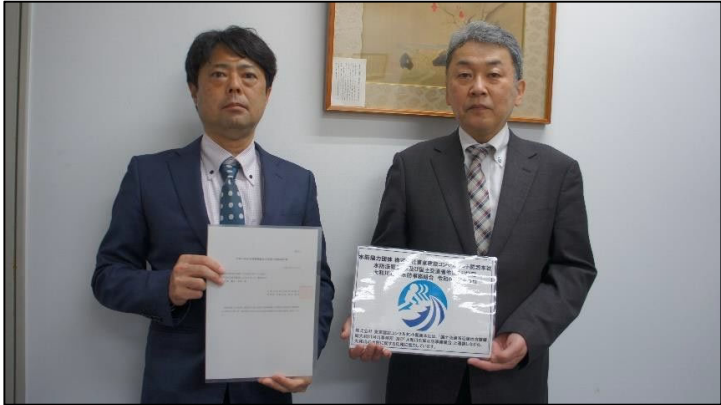
(水防協力団体加入)

取組機関名	大和川右岸水防事務組合、株式会社大塚ウエルネスベンディング 関西支店、株式会社東京建設コンサルタント 関西本社
具体的取組	水防協力団体への加入
主な内容	水防団の広報活動協力

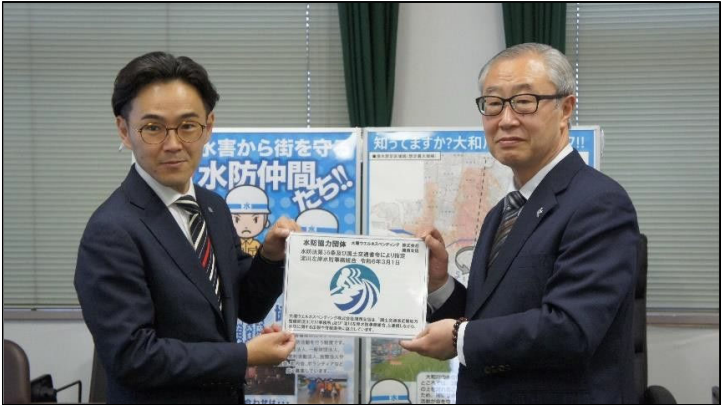
○ 内 容

- ・ 加入組織：株式会社 大塚ウエルネスベンディング 関西支店
株式会社 東京建設コンサルタント 関西本社
- ・ 概 要：大和川右岸水防事務組合は、民間企業2社より水防団の広報活動にご協力いただける水防協力団体の申請を受けこれを認定した。

○ 状 況



株式会社 東京建設コンサルタント 関西本社
令和6年3月8日 水防協力団体 認定



株式会社 大塚ウエルネスベンディング 関西支店
令和6年3月8日 水防協力団体 認定

○ 活動内容

- ・ 株式会社 大塚ウエルネスベンディング 関西支店
自販機等を活用した水防団員募集ポスターなどの広報協力
- ・ 株式会社 東京建設コンサルタント 関西本社
社内掲示板への水防団募集ポスター・チラシの掲示



水防団募集
チラシ掲示
(社内受付)



水防団募集
ポスター掲示
(エレベーター)

○ 今後の取組

- ・ 新規作製した、水防団員募集ポスター・チラシへの掲載更新を予定している。

大和川右岸水防事務組合の取組状況 (大阪市立デザイン教育研究所との連携)

取組機関名	大和川右岸水防事務組合（淀川・大和川右岸水防事務組合連合会）、大阪市立デザイン教育研究所
具体的取組	大阪市立デザイン教育研究所との連携
主な内容	水防団員募集ポスター等の製作

○ 内 容

- ・ 連携組織：大阪市立デザイン教育研究所
- ・ 概 要：淀川左岸水防事務組合・淀川右岸水防事務組合と共同し、水防事業、水防団に関する認知度向上等を図ることを目的に令和6年3月18日付けで大阪市立デザイン教育研究所と連携協定を締結しました。今後、水防事業や水防団について、大阪市立デザイン教育研究所の授業のカリキュラムに組み込みながら、ポスターなどの課題制作を通じて啓発活動にご協力いただけることとなりました。

○ 状 況



（右）長谷川大阪市立デザイン教育研究所所長との連携協定の手交



水防活動促進プロジェクト

○ 活動内容

- ・ 水防活動促進プロジェクトに基づく、大阪市立デザイン教育研究所の生徒によるポスター等デザイン制作



水防団募集ポスター



水防団募集チラシ

○ 今後の取組

- ・ 新規作製した、水防団員募集ポスター・チラシへの掲載更新及び関係機関への配布を予定している。

大和川右岸水防事務組合の取組状況 (水防訓練)

取組機関名	大和川右岸水防事務組合、大阪市建設局
具体的取組	水防訓練
主な内容	水害の備えとして、土のう造り及び水防工法施工の訓練を実施

○ 内 容

- ・ 日 時：2024年6月8日（土）
- ・ 場 所：大阪府藤井寺市川北3丁目地先 大和川河川敷公園
- ・ 参加者：188名（水防団員169名、大阪市建設局16名、水防協力団体 東住吉区介護保険関係者連絡会3名）
- ・ 概 要：関係機関と共同で水防技術の習得及び集団での水防工法を実施

○ 状 況



水防訓練 開会式



大阪市建設局による水防工法施工



水防団員による水防工法の成果視察



水防協力団体による看護師の派遣

○ 訓練後の感想

- ・ 訓練後、実施アンケートより水防団にて訓練総括を行い、課題点より改善項目より改善方法を共有し、水防技術の習熟強化並びに指揮・指導力の向上に努めた。
- ・ 水防協力団体より、訓練時における怪我人救護に看護師の派遣協力を得た。

○ 今後の取組

- ・ 次年度においても関係機関と共同し同様の訓練を定期的実施し、水害に備えた水防技術の維持強化に努めたい。

大和川右岸水防事務組合の取組状況

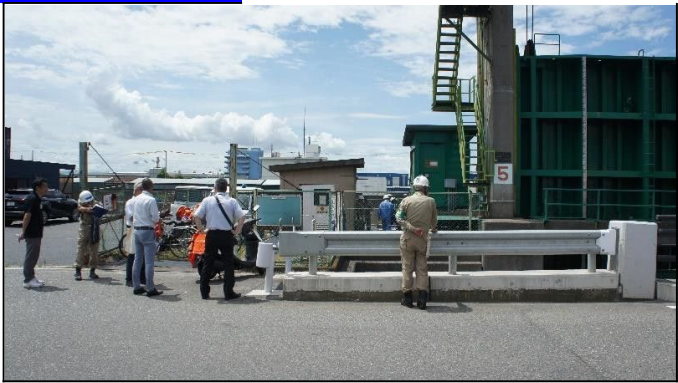
（水樋門鉄扉操作訓練）

取組機関名	大和川右岸水防事務組合、西大阪治水事務所、大阪港湾局、大阪市各区警察署・消防署・区役所、鉄扉利用者
具体的取組	水樋門鉄扉操作訓練
主な内容	水害（津波・高潮）の備えとして、水門・樋門・鉄扉の開閉操作訓練を実施

○ 内 容

- ・ 日 時：2024年7月25日（木）10時～16時
- ・ 場 所：大阪市住之江区・西成区の各水門・樋門・鉄扉
- ・ 参加者：水防団員55名、西大阪治水事務所、大阪港湾局、住之江警察署、住之江消防署、住之江区役所、西成警察署、西成消防署、西成区役所、鉄扉利用者（東芝ロジスティクス、ハンシン建設、新来島サノヤス造船、ダイゾー造船木津川工場）
- ・ 概 要：関係機関と共同で水門・樋門・鉄扉の開閉操作訓練を実施

○ 状 況



住之江区 水門開閉操作



住之江区 鉄扉開閉操作



西成区 鉄扉開閉操作①



西成区 鉄扉開閉操作②

○ 訓練後の感想

- ・ 水門鉄扉管理者の西大阪治水事務所及び大阪港湾局による更新された鉄扉の操作説明を受け、水防団員による開 閉 操作を実施し、各区防災機関及び鉄扉を鉄扉利用する企業と共に、水害（津波・高潮）に備えた訓練を行えた。

○ 今後の取組

- ・ 次年度においても関係機関と共同し同様の訓練を実施し、津波・高潮対策の情報共有及び連携に努めたい。